

相模原市財政の状況

平成30年度（2018年度）

目 次

I	決 算 の 概 要	1
II	財 政 収 支	2
III	歳 入	6
1	概 要	6
2	市 税	8
3	地 方 交 付 税	9
4	国 庫 支 出 金	10
5	繰 入 金	11
6	市 債	12
7	自 主 財 源 と 依 存 財 源	14
8	一 般 財 源 と 特 定 財 源	16
9	経 常 一 般 財 源	18
IV	歳 出	20
1	概 要	20
2	人 件 費	25
3	物 件 費	26
4	維 持 補 修 費	27
5	扶 助 費	28
6	補 助 費 等	29
7	普 通 建 設 事 業 費	30
8	公 債 費	31
9	貸 付 金	32
10	繰 出 金	33
11	そ の 他	33
V	基 金	34
VI	債 務 負 担 行 為	35
VII	健 全 化 判 断 比 率 等	37

資 料

参 考 : 一 般 会 計 決 算 額	41
平 成 30 年 度 特 別 会 計 決 算	42
1 国民健康保険事業特別会計	42
2 介護保険事業特別会計	44
3 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	45
4 後期高齢者医療事業特別会計	46
5 自動車駐車場事業特別会計	47
6 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計	48
7 簡易水道事業特別会計	49
8 公共用地先行取得事業特別会計	50
9 財産区特別会計	51
10 公債管理特別会計	52
平 成 30 年 度 公 営 企 業 会 計 決 算	53
下水道事業会計	53
消費税率引上げに伴う社会保障の充実について	54

I 決算の概要

平成30年度の我が国の経済は、緩やかな回復が続いてきた。輸出はおおむね横ばいとなっているものの、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、経済は着実に回りつつある。

こうした経済情勢のもと、本市の財政状況は、歳入において、市税が前年度に引き続き増加となり、歳出においても扶助費や普通建設事業費等が増加した。

平成30年度の普通会計決算額では、歳入総額が297,261,601千円、歳出総額は288,040,103千円で、前年度と比べると歳入では4,702,989千円増加（1.6%増）、歳出では4,492,293千円増加（1.6%増）しており、歳入、歳出ともに前年度を上回る結果となった。

第1表 決算規模（普通会計）と人口の推移

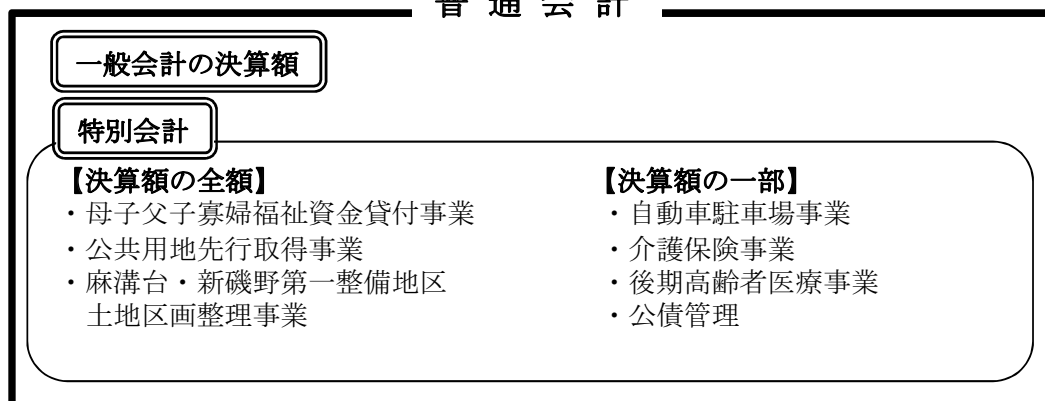
区分 年度	歳 入		歳 出		住民基本台帳人口		市民1人 当たり歳出 決算額
	決算額	対前年 度伸率	決算額	対前年 度伸率	3月31日 現在人口	対前年 度伸率	
	千円	%	千円	%	人	%	円
21	226,541,377	10.3	219,694,078	10.6	696,994	0.3	315,202
22	235,975,414	4.2	226,601,995	3.1	699,756	0.4	323,830
23	253,882,464	7.6	247,369,927	9.2	700,923	0.2	352,920
24	257,075,372	1.3	249,394,961	0.8	710,798	1.4	350,866
25	254,860,641	△ 0.9	246,416,620	△ 1.2	713,374	0.4	345,424
26	260,746,596	2.3	252,652,445	2.5	714,730	0.2	353,494
27	260,489,816	△ 0.1	252,256,354	△ 0.2	716,582	0.3	352,027
28	257,348,347	△ 1.2	250,133,191	△ 0.8	716,490	△0.0	349,109
29	292,558,612	13.7	283,547,810	13.4	717,838	0.2	395,003
30	297,261,601	1.6	288,040,103	1.6	717,414	△ 0.1	401,498

「普通会計」のしくみ・・・

地方公共団体では、一般に「一般会計」「特別会計」といったいくつかの会計に分けて予算を管理している。各団体は、それぞれの行財政の実情に合わせ会計分けをしており「一般会計」として計上する内容についても異なる場合があり、決算の単純な比較ができない。会計区分の異なる団体間の比較を容易にするために設けられた、統計用の基準で作成したものが、「普通会計」となる。

本市の普通会計は、下図のとおりである。なお、市債の借換えについては、歳入歳出額に含めないこととされている。

普 通 会 計



Ⅱ 財 政 収 支

平成30年度における財政収支の状況は、第2表のとおりである。

歳入総額から歳出総額を差し引いた「形式収支」は、9,221,498千円であり、このうち継続費通次繰越額等、翌年度へ繰り越すべき財源1,057,719千円を控除した「実質収支」は、8,163,779千円の黒字となっている。

また、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた「単年度収支」は324,613千円の黒字、単年度収支に財源保留措置額を加えた「実質単年度収支」は2,671,232千円の赤字となっている。

第2表 財政収支の状況

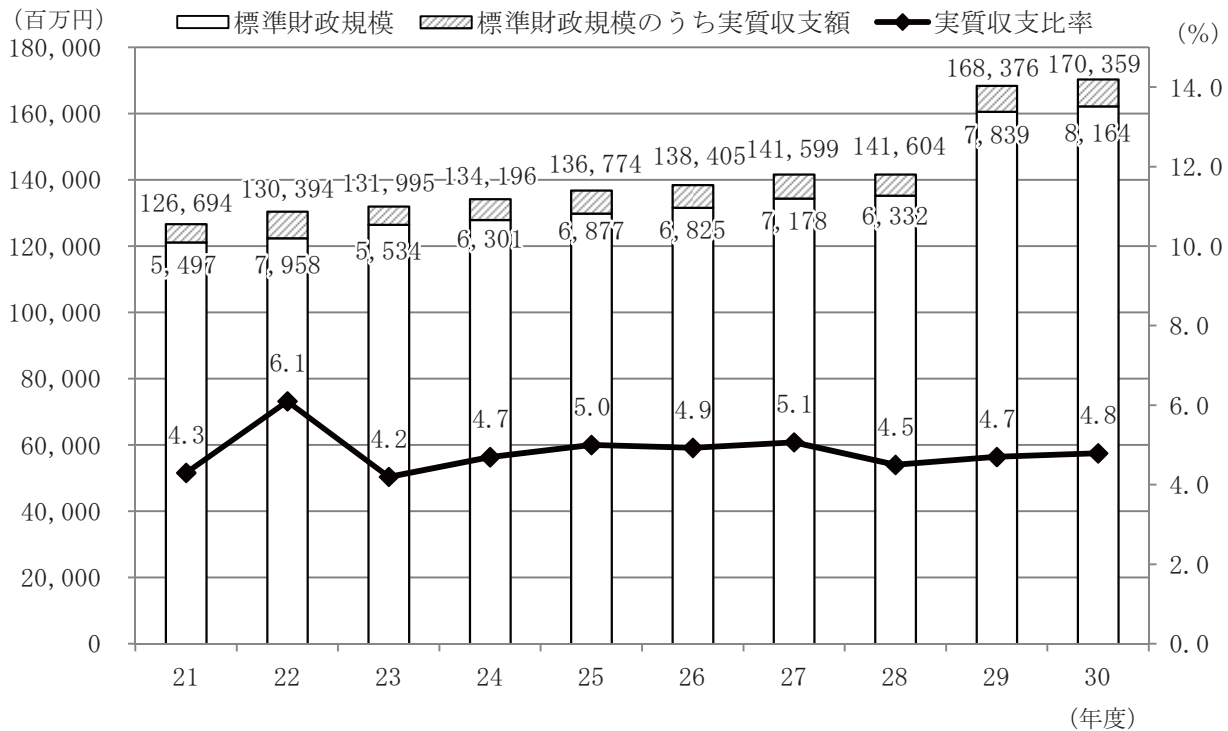
区 分		平成30年度	平成29年度	増 減	対前年度伸率
		千円	千円	千円	%
歳 入 総 額 (A)		297,261,601	292,558,612	4,702,989	1.6
歳 出 総 額 (B)		288,040,103	283,547,810	4,492,293	1.6
形 式 収 支 (A)-(B) (C)		9,221,498	9,010,802	210,696	2.3
繰り越すべき財源 翌年度へ	継続費通次繰越額	48,732	61,927	△ 13,195	△ 21.3
	繰越明許費繰越額	709,778	887,214	△ 177,436	△ 20.0
	事故繰越し繰越額等	299,209	222,495	76,714	34.5
	計 (D)	1,057,719	1,171,636	△ 113,917	△ 9.7
実 質 収 支 (C)-(D) (E)		8,163,779	7,839,166	324,613	4.1
単 年 度 収 支 (本年度(E)-前年度(E)) (F)		324,613	1,506,853	△ 1,182,240	△ 78.5
財源保留措置額	積立金積立額(1)	4,155	4,935	△ 780	△ 15.8
	繰上償還額(2)	0	0	0	-
	積立金取崩し額(3)	3,000,000	4,700,000	△ 1,700,000	△ 36.2
	計(1)+(2)-(3) (G)	△ 2,995,845	△ 4,695,065	1,699,220	36.2
実 質 単 年 度 収 支 (F)+(G)		△ 2,671,232	△ 3,188,212	516,980	16.2

第3表 実質収支比率の推移

区分 年度	歳入規模 (A) 千円	標準財政規模(注) (B) 千円	実質収支額 (C) 千円	実質収 支比率 (C)/(B) %
21	226,541,377	126,693,932	5,496,826	4.3
22	235,975,414	130,394,063	7,958,245	6.1
23	253,882,464	131,995,445	5,533,699	4.2
24	257,075,372	134,195,568	6,301,007	4.7
25	254,860,641	136,774,360	6,877,315	5.0
26	260,746,596	138,404,594	6,825,039	4.9
27	260,489,816	141,599,001	7,178,031	5.1
28	257,348,347	141,603,637	6,332,313	4.5
29	292,558,612	168,376,452	7,839,166	4.7
30	297,261,601	170,358,582	8,163,779	4.8

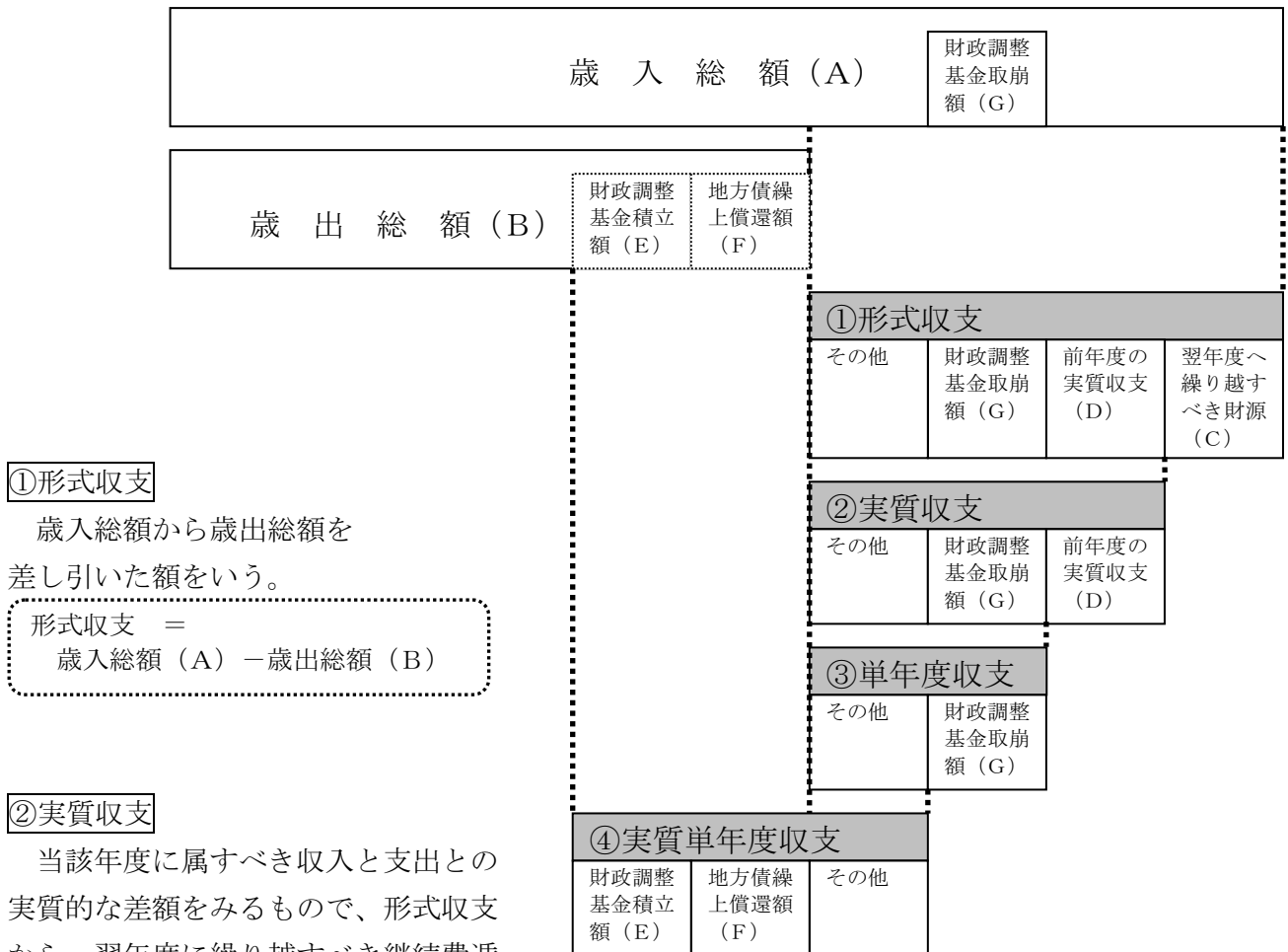
(注) 標準財政規模は、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常一般財源等の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加えた額をいう。

実質収支比率の推移



(参考) 財政収支について

財政収支には、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支のほか、実質収支や単年度収支などいくつかの財政指標がある。



Ⅲ 歳 入

1 概 要

平成30年度における歳入決算額は297,261,601千円で、前年度と比べると4,702,989千円増加(1.6%増)している。

歳入の目的別内訳は、第4表のとおりである。

市税が、県費負担教職員の給与負担等の権限移譲に伴い個人住民税所得割の税源移譲がなされたこと等により、前年度と比べると11.8%増した一方で、個人住民税所得割の税源移譲がなされるまでの経過措置として交付されていた、県民税所得割臨時交付金が前年度と比べると88.5%減した。

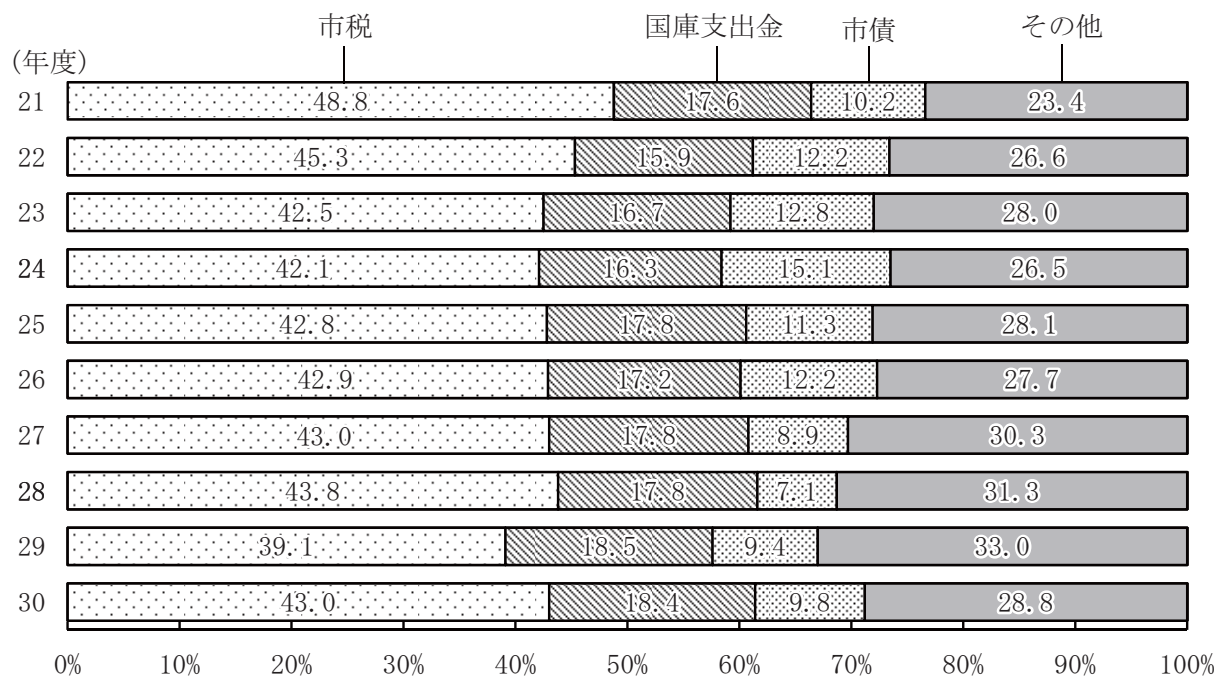
また、県支出金が障害児者自立支援給付費負担金の増加等により前年度と比べると7.9%増したこと等から、総額では、前年度と比べると1.6%増となっている。

第4表 歳入の目的別内訳の状況

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	127,892,461	43.0	114,349,520	39.1	13,542,941	11.8
地 方 譲 与 税	1,724,807	0.6	1,700,626	0.6	24,181	1.4
利 子 割 交 付 金	126,999	0.0	135,125	0.0	△ 8,126	△ 6.0
配 当 割 交 付 金	533,057	0.2	635,866	0.2	△ 102,809	△ 16.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	468,185	0.2	685,490	0.2	△ 217,305	△ 31.7
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	489,678	0.2	118,395	0.0	371,283	313.6
県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	1,618,678	0.5	14,026,455	4.8	△ 12,407,777	△ 88.5
地 方 消 費 税 交 付 金	12,238,490	4.1	11,601,691	4.0	636,799	5.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	162,894	0.1	169,751	0.1	△ 6,857	△ 4.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,017,221	0.3	1,016,125	0.3	1,096	0.1
軽 油 引 取 税 交 付 金	3,234,095	1.1	3,107,304	1.1	126,791	4.1
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,302,460	0.4	1,312,740	0.4	△ 10,280	△ 0.8
地 方 特 例 交 付 金	886,146	0.3	776,318	0.3	109,828	14.1
地 方 交 付 税	13,757,149	4.6	13,579,919	4.6	177,230	1.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	205,103	0.1	216,212	0.1	△ 11,109	△ 5.1
分 担 金 及 び 負 担 金	2,176,444	0.7	2,533,237	0.9	△ 356,793	△ 14.1

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
使 用 料	3,590,571	1.2	3,561,357	1.2	29,214	0.8
手 数 料	1,899,890	0.6	1,902,391	0.7	△ 2,501	△ 0.1
国 庫 支 出 金	54,545,428	18.4	54,091,357	18.5	454,071	0.8
県 支 出 金	15,301,377	5.1	14,178,400	4.8	1,122,977	7.9
財 産 収 入	868,174	0.3	312,665	0.1	555,509	177.7
寄 附 金	60,223	0.0	233,477	0.1	△ 173,254	△ 74.2
繰 入 金	4,048,572	1.4	5,144,057	1.8	△ 1,095,485	△ 21.3
繰 越 金	4,910,802	1.7	3,215,156	1.1	1,695,646	52.7
諸 収 入	15,011,997	5.1	16,468,678	5.6	△ 1,456,681	△ 8.8
市 債	29,190,700	9.8	27,486,300	9.4	1,704,400	6.2
合 計	297,261,601	100.0	292,558,612	100.0	4,702,989	1.6

歳入構成比の推移



2 市 税

市税は、市民税や固定資産税のように直接市が徴収する税金をいう。

市税の決算額は127,892,461千円で、前年度と比べると13,542,941千円増加（11.8%増）しており、8年連続の増加となった。

市税の内訳は、第5－1表のとおりである。

個人市民税が、県費負担教職員の給与負担等の権限移譲に伴い個人市民税所得割が増加したこと等により、前年度と比べると29.7%増、固定資産税が新規法人の市内進出や法人の設備投資が促進されたことにより、前年度と比べると0.7%増となっている。

第5－1表 市税の内訳の状況

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市 民 税	千円 65,250,936	% 51.0	千円 51,959,033	% 45.4	千円 13,291,903	% 25.6
内 個 人 分	58,580,449	45.8	45,158,762	39.5	13,421,687	29.7
訳 法 人 分	6,670,487	5.2	6,800,271	5.9	△ 129,784	△ 1.9
固 定 資 産 税	45,179,833	35.3	44,882,127	39.3	297,706	0.7
軽 自 動 車 税	977,306	0.8	936,073	0.8	41,233	4.4
市 た ば こ 税	4,272,462	3.3	4,327,876	3.8	△ 55,414	△ 1.3
事 業 所 税	3,122,008	2.5	3,191,080	2.8	△ 69,072	△ 2.2
都 市 計 画 税	9,089,916	7.1	9,053,331	7.9	36,585	0.4
合 計	127,892,461	100.0	114,349,520	100.0	13,542,941	11.8

第5－2表 市税の推移

年度 \ 区分	決算額	対前年度伸率	歳入総額に占める割合	(注) 市民1人当たり市税負担額
21	千円 110,557,830	% △ 4.0	% 48.8	円 158,621
22	106,912,685	△ 3.3	45.3	152,786
23	107,783,767	0.8	42.5	153,774
24	108,337,683	0.5	42.1	152,417
25	109,000,478	0.6	42.8	152,796
26	111,841,411	2.6	42.9	156,481
27	112,013,329	0.2	43.0	156,316
28	112,673,085	0.6	43.8	157,257
29	114,349,520	1.5	39.1	159,297
30	127,892,461	11.8	43.0	178,269

(注) 市民1人当たり市税負担額は、決算額を当該年度末の住民基本台帳人口で除したものである。

3 地方交付税

地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、地方行政の計画的な運営を保障するため、国税のうち所得税、法人税、酒税及び消費税の一定割合並びに地方法人税の全額を国が地方公共団体に対して交付する税をいう。
総額の94%が普通交付税、6%が特別交付税として交付される。

地方交付税の決算額は13,757,149千円で、前年度と比べると177,230千円増加（1.3%増）している。

地方交付税の推移は、第6表のとおりである。

普通交付税が前年度と比べると0.9%増、特別交付税が前年度と比べると7.3%増となった。

第6表 地方交付税の推移

区分 年度	(注1) 基準財政 収入額	(注2) 基準財政 需要額	(注3) 財政力 指数				財政力 指数 単年度
				地方交付税	普通交付税	(注4) 特別交付税	
	千円	千円		千円	千円	千円	
21	88,783,951	85,773,057	1.058	4,879,009	3,876,913	1,002,096	1.035
22	84,808,107	87,718,411	1.025	3,971,757	2,921,165	1,050,592	0.967
23	87,412,461	91,961,050	0.984	7,606,997	6,409,669	1,197,328	0.951
24	86,992,983	91,899,853	0.955	7,809,208	6,793,695	1,015,513	0.947
25	88,370,089	93,579,858	0.947	8,873,124	7,332,052	1,541,072	0.944
26	89,040,420	95,545,394	0.941	9,128,527	8,048,370	1,080,157	0.932
27	93,669,242	101,194,371	0.934	10,988,372	10,009,980	978,392	0.926
28	95,034,981	103,549,408	0.925	9,750,913	8,813,073	937,840	0.918
29	110,222,260	123,060,005	0.913	13,579,919	12,658,195	921,724	0.896
30	112,198,305	125,362,291	0.903	13,757,149	12,768,412	988,737	0.895

（注1）基準財政収入額 … 普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体に交付すべき普通交付税を算定するに当たって、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等を一定の方法により算定した額をいう。

（注2）基準財政需要額 … 普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法により算定した額をいう。

（注3）財政力指数 …… 地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいう。

（注4）特別交付税 …… 普通交付税の算定方法の画一性とその算定期間からして基準財政需要額又は基準財政収入額の算定に反映することのできなかった特別な事情を考慮して交付される。
※平成23年度以降は震災復興特別交付税を含む。

4 国庫支出金

国庫支出金は、生活保護費や児童手当の国負担分など、国が本来負担すべき経費に対する負担金と、道路や学校の整備など市が行う事業に対する補助金、国民年金に関する事務や国政選挙事務など法定受託事務として国から委託を受けた事務に対する委託金の3種類に分かれる。

国庫支出金の決算額は54,545,428千円で、前年度と比べると454,071千円増加（0.8%増）している。

国庫支出金の目的別内訳は、第7表のとおりである。

社会資本整備総合交付金が前年度と比べると28.8%増、普通建設事業費支出金が前年度と比べると25.5%増、児童保護費等負担金が施設型給付費等負担金の増加等により、前年度と比べると13.2%増となっている。

第7表 国庫支出金の目的別内訳の状況

区 分		平成30年度		平成29年度		増 減	対前年度伸率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
生活保護費負担金		16,194,413	29.7	16,825,719	31.1	△ 631,306	△ 3.8
児童保護費等負担金		7,637,353	14.0	6,745,679	12.5	891,674	13.2
障害者自立支援給付費等負担金		7,734,326	14.2	6,957,347	12.9	776,979	11.2
児童手当等交付金		7,444,501	13.6	7,820,675	14.4	△ 376,174	△ 4.8
普通建設事業費支出金		1,362,592	2.5	1,085,329	2.0	277,263	25.5
災害復旧事業費支出金		0	0.0	0	0.0	0	－
委託金		299,186	0.6	315,819	0.6	△ 16,633	△ 5.3
内訳	普通建設事業費支出委託金	0	0.0	0	0.0	0	－
	その他委託金	299,186	0.6	315,819	0.6	△ 16,633	△ 5.3
社会資本整備総合交付金		2,998,578	5.5	2,327,894	4.3	670,684	28.8
その他		10,874,479	19.9	12,012,895	22.2	△ 1,138,416	△ 9.5
	うち小・中学校義務教育費国庫負担金	6,743,368	12.4	6,704,451	12.4	38,917	0.6
合 計		54,545,428	100.0	54,091,357	100.0	454,071	0.8

5 繰 入 金

繰入金は、普通会計以外の会計や基金等の会計間において移動する資金のことをいう。各種基金の取崩しや財産区特別会計の現金を他会計へ繰り入れることが主な内容となっている。

繰入金の決算額は4,048,572千円で、前年度と比べると1,095,485千円減少（21.3%減）している。

繰入金の内訳は、第8表のとおりである。

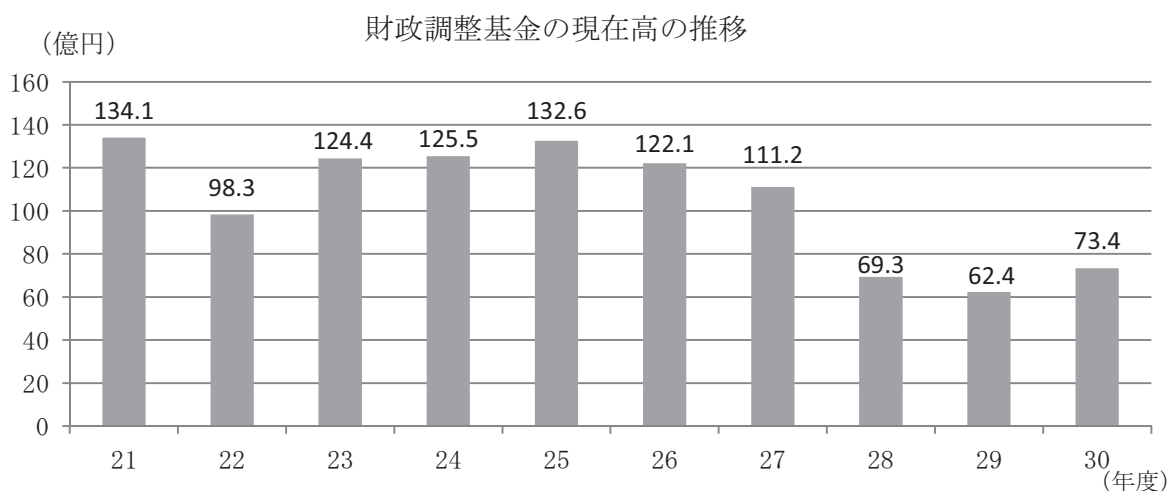
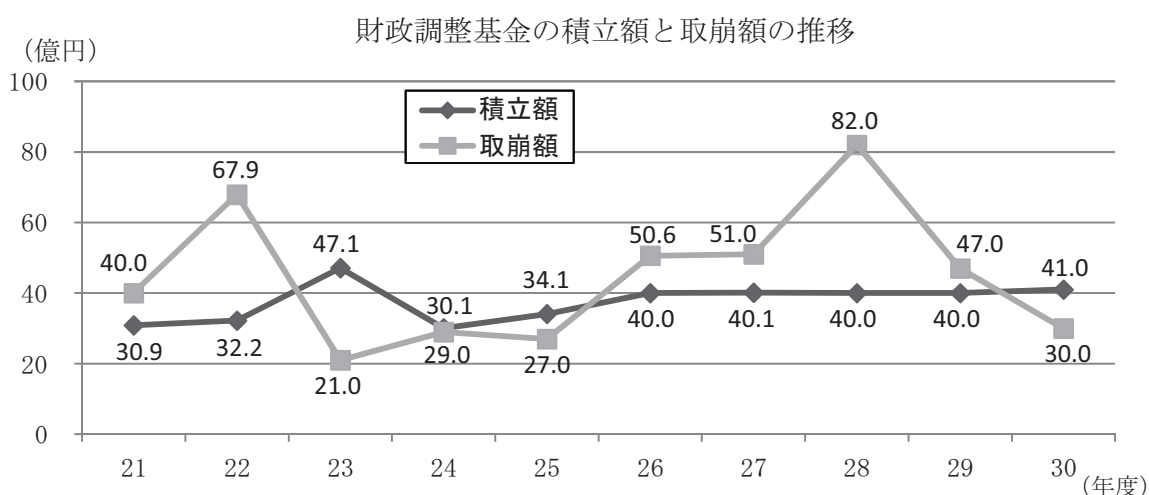
財政調整基金が前年度と比べると36.2%減となっている。

第8表 繰入金の内訳の状況

区 分	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増 減	対前年 度伸率
繰 入 金	千円 4,048,572	千円 5,144,057	千円 △ 1,095,485	% △ 21.3
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	3,000,000	4,700,000	△ 1,700,000	△ 36.2
そ の 他 基 金 繰 入 金	1,001,229	394,115	607,114	154.0
財 産 区 等 繰 入 金	47,332	49,942	△ 2,610	△ 5.2

【財政調整基金について】

財政調整基金は、年度間の財源の不均衡を調整する基金。各年度の決算剰余金の一部などを積立てし、税収が減少したときや突発的に多額の財政需要が発生したときなど、サービス水準を一定に保つために取り崩して用いる。



6 市 債

市債は、市が資金調達的手段として金銭を借入れ、債券を発行することにより負う債務で、その償還（返済）が次年度以降にわたるものをいう。市債には、世代間の負担の平準化や、国の財政政策の補完機能がある。

市債の決算額は29,190,700千円で、前年度と比べると1,704,400千円増加（6.2%増）している。

市債の内訳は、第9－1表のとおりである。

土木債が道路用地取得事業等の減少により、前年度と比べると12.3%減となった一方で、教育債が小・中学校校舎改造事業等の増加により、前年度と比べると65.4%増、災害復旧債が台風第24号に係る公共土木施設災害復旧事業等の実施により皆増となっている。

第9－1表 市債の内訳の状況

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
総 務 債	102,700	0.3	0	0.0	102,700	皆増
民 生 債	37,700	0.1	49,100	0.2	△ 11,400	△ 23.2
衛 生 債	755,600	2.6	239,100	0.9	516,500	216.0
農 林 水 産 債	0	0.0	0	0.0	0	－
商 工 債	6,600	0.0	64,600	0.2	△ 58,000	△ 89.8
土 木 債	4,716,100	16.1	5,374,600	19.5	△ 658,500	△ 12.3
消 防 債	367,700	1.3	375,100	1.4	△ 7,400	△ 2.0
教 育 債	5,220,600	17.9	3,156,100	11.5	2,064,500	65.4
災 害 復 旧 債	278,100	1.0	0	0.0	278,100	皆増
小 計	11,485,100	39.3	9,258,600	33.7	2,226,500	24.0
(注) 臨時財政対策債	17,705,600	60.7	18,227,700	66.3	△ 522,100	△ 2.9
合 計	29,190,700	100.0	27,486,300	100.0	1,704,400	6.2

(注) 臨時財政対策債は、地方の財源不足について、国と地方が折半で負担するという考えにより、その地方負担相当分を地方公共団体が地方債によって補う場合に発行する特例的な地方債。

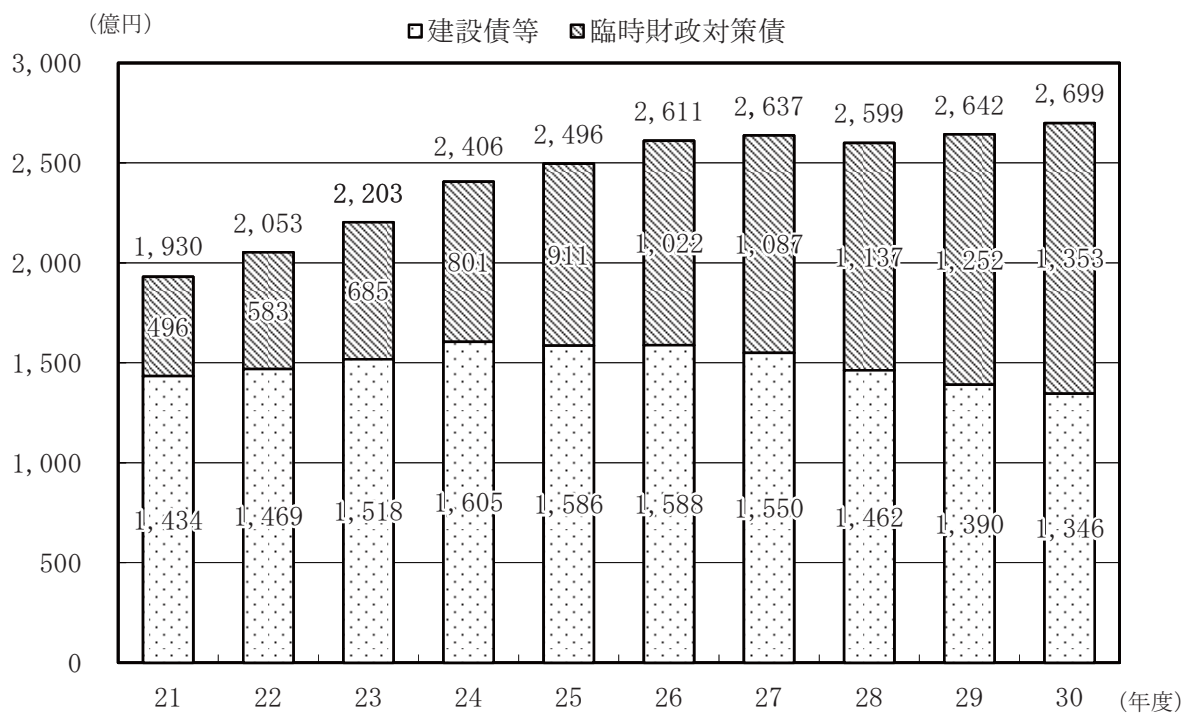
臨時財政対策債の元利償還金は、償還する各年度の基準財政需要額に全額算入され、その年度に財源不足が発生すれば地方交付税として交付（補てん）される仕組みとなっている。

第9－2表 市債現在高の推移

区分 年度	年度末市債現在高	対前年度伸率	(注) 市民1人当たり 市債現在高
	千円	%	円
21	193,029,762	3.5	276,946
22	205,269,281	6.3	293,344
23	220,343,453	7.3	314,362
24	240,594,580	9.2	338,485
25	249,613,144	3.7	349,905
26	261,081,055	4.6	365,286
27	263,701,100	1.0	367,998
28	259,875,224	△ 1.5	362,706
29	264,169,044	1.7	368,006
30	269,916,692	2.2	376,236

(注) 市民1人当たり市債現在高は、年度末市債現在高を当該年度末の住民基本台帳人口で除したものである。

市債現在高の推移



7 自主財源と依存財源

自主財源は、市が自主的に収入できるものをいい、依存財源は、国や県の基準により交付されたり、補助率などにより割り当てられた額を収入するものをいう。

自主財源は160,459,134千円で、市税や繰越金等が増加したことにより、前年度と比べると12,738,596千円増加（8.6%増）している。

依存財源は136,802,467千円で、市債や県支出金が増加した一方、県費負担教職員の給与負担等の権限移譲に係る県民税所得割臨時交付金等が減少したことから、前年度と比べると5.5%減となっている。

このため、自主財源比率は、前年度と比べると3.4ポイント増加の54.0%となっている。

第10表 自主財源比率の推移

区分 年度	歳入決算額 (A)	左のうちの 自主財源額 (B)	自主財源比率 (B) / (A)	自主財源 対前年度 伸 率
	千円	千円	%	%
21	226,541,377	137,843,386	60.8	△ 1.6
22	235,975,414	140,011,114	59.3	1.6
23	253,882,464	143,273,714	56.4	2.3
24	257,075,372	142,753,352	55.5	△ 0.4
25	254,860,641	146,232,936	57.4	2.4
26	260,746,596	147,146,229	56.4	0.6
27	260,489,816	144,901,479	55.6	△ 1.5
28	257,348,347	149,962,077	58.2	3.5
29	292,558,612	147,720,538	50.6	△ 1.5
30	297,261,601	160,459,134	54.0	8.6

第11表 自主財源と依存財源の状況

区 分		平成30年度		平成29年度		増 減	対前年 度伸率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	市 税	127,892,461	43.0	114,349,520	39.1	13,542,941	11.8
	分担金及び負担金	2,176,444	0.7	2,533,237	0.9	△ 356,793	△ 14.1
	使 用 料	3,590,571	1.2	3,561,357	1.2	29,214	0.8
	手 数 料	1,899,890	0.6	1,902,391	0.7	△ 2,501	△ 0.1
	財 産 収 入	868,174	0.3	312,665	0.1	555,509	177.7
	寄 附 金	60,223	0.0	233,477	0.1	△ 173,254	△ 74.2
	繰 入 金	4,048,572	1.4	5,144,057	1.8	△ 1,095,485	△ 21.3
	繰 越 金	4,910,802	1.7	3,215,156	1.1	1,695,646	52.7
	諸 収 入	15,011,997	5.1	16,468,678	5.6	△ 1,456,681	△ 8.8
	小 計	160,459,134	54.0	147,720,538	50.6	12,738,596	8.6
依存財源	地 方 譲 与 税	1,724,807	0.6	1,700,626	0.6	24,181	1.4
	利子割交付金	126,999	0.0	135,125	0.0	△ 8,126	△ 6.0
	配当割交付金	533,057	0.2	635,866	0.2	△ 102,809	△ 16.2
	株式等譲渡所得割 交 付 金	468,185	0.2	685,490	0.2	△ 217,305	△ 31.7
	分離課税所得割 交 付 金	489,678	0.2	118,395	0.0	371,283	313.6
	県民税所得割 臨 時 交 付 金	1,618,678	0.5	14,026,455	4.8	△ 12,407,777	△ 88.5
	地方消費税交付金	12,238,490	4.1	11,601,691	4.0	636,799	5.5
	ゴルフ場利用税 交 付 金	162,894	0.1	169,751	0.1	△ 6,857	△ 4.0
	自動車取得税 交 付 金	1,017,221	0.3	1,016,125	0.3	1,096	0.1
	軽油引取税交付金	3,234,095	1.1	3,107,304	1.1	126,791	4.1
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	1,302,460	0.4	1,312,740	0.4	△ 10,280	△ 0.8
	地方特例交付金	886,146	0.3	776,318	0.3	109,828	14.1
	地 方 交 付 税	13,757,149	4.6	13,579,919	4.6	177,230	1.3
	交通安全対策特別 交 付 金	205,103	0.1	216,212	0.1	△ 11,109	△ 5.1
	国 庫 支 出 金	54,545,428	18.4	54,091,357	18.5	454,071	0.8
	県 支 出 金	15,301,377	5.1	14,178,400	4.8	1,122,977	7.9
	市 債	29,190,700	9.8	27,486,300	9.4	1,704,400	6.2
	小 計	136,802,467	46.0	144,838,074	49.4	△ 8,035,607	△ 5.5
合 計		297,261,601	100.0	292,558,612	100.0	4,702,989	1.6

8 一般財源と特定財源

一般財源は、市税など市の裁量で用途を決められるものをいい、特定財源は、国・県の補助金、市債などのうち用途が事前に決められているものをいう。

一般財源の割合が高いほど財政運営の自由度が高くなる。

一般財源は194,224,898千円で、市債のうち一般財源となる臨時財政対策債等が減少した一方で、市税や繰越金等が増加したことから、前年度と比べると2,146,781千円増加（1.1%増）しているものの、一般財源比率は、前年度と比べると0.4ポイント低下の65.3%となった。

特定財源は、小・中学校校舎改造事業等により市債が増加となったこと等から、前年度と比べると2,556,208千円増加（2.5%増）している。

第12表 一般財源比率の推移

区分 年度	歳入決算額 (A) 千円	左のうちの 一般財源額 (B) 千円	一般財源比率 (B) / (A) %	一般財源 対前年度 伸 率 %
21	226,541,377	147,036,832	64.9	△ 0.3
22	235,975,414	153,727,900	65.1	4.6
23	253,882,464	155,177,278	61.1	0.9
24	257,075,372	155,932,115	60.7	0.5
25	254,860,641	165,715,055	65.0	6.3
26	260,746,596	165,050,953	63.3	△ 0.4
27	260,489,816	168,315,703	64.6	2.0
28	257,348,347	168,549,457	65.5	0.1
29	292,558,612	192,078,117	65.7	14.0
30	297,261,601	194,224,898	65.3	1.1

第13表 一般財源と特定財源の目的別内訳の状況

区 分	一般財源			特定財源		
	平成30年度	対前年度伸率	平成29年度	平成30年度	対前年度伸率	平成29年度
市 税	千円 127,892,461	% 11.8	千円 114,349,520	千円 -	% -	千円 -
地 方 譲 与 税	1,724,807	1.4	1,700,626	-	-	-
利 子 割 交 付 金	126,999	△ 6.0	135,125	-	-	-
配 当 割 交 付 金	533,057	△ 16.2	635,866	-	-	-
株式等譲渡所得割 交 付 金	468,185	△ 31.7	685,490	-	-	-
分離課税所得割 交 付 金	489,678	313.6	118,395	-	-	-
県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	1,618,678	△ 88.5	14,026,455	-	-	-
地方消費税交付金	12,238,490	5.5	11,601,691	-	-	-
ゴルフ場利用税 交 付 金	162,894	△ 4.0	169,751	-	-	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,017,221	0.1	1,016,125	-	-	-
軽油引取税交付金	3,234,095	4.1	3,107,304	-	-	-
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	1,302,460	△ 0.8	1,312,740	-	-	-
地方特例交付金	886,146	14.1	776,318	-	-	-
地 方 交 付 税	13,757,149	1.3	13,579,919	-	-	-
交通安全対策特別 交 付 金	205,103	△ 5.1	216,212	-	-	-
分担金及び負担金	0	-	0	2,176,444	△ 14.1	2,533,237
使 用 料	703,164	1.9	690,193	2,887,407	0.6	2,871,164
手 数 料	0	-	0	1,899,890	△ 0.1	1,902,391
国 庫 支 出 金	145,738	△ 44.8	263,853	54,399,690	1.1	53,827,504
県 支 出 金	17,368	5.2	16,515	15,284,009	7.9	14,161,885
財 産 収 入	796,835	257.6	222,841	71,339	△ 20.6	89,824
寄 附 金	0	-	0	60,223	△ 74.2	233,477
繰 入 金	3,143,118	△ 33.1	4,700,011	905,454	103.9	444,046
繰 越 金	4,277,263	58.4	2,700,640	633,539	23.1	514,516
諸 収 入	1,778,389	10.5	1,609,427	13,233,608	△ 10.9	14,859,251
市 債	17,705,600	△ 4.0	18,443,100	11,485,100	27.0	9,043,200
合 計	194,224,898	1.1	192,078,117	103,036,703	2.5	100,480,495
歳入構成比	65.3%		65.7%	34.7%		34.3%

9 経常一般財源

経常一般財源とは、一般財源のうち、経常的に収入される歳入をいい、経常経費充当一般財源とは、人件費、扶助費、公債費などの経常的経費に充当した一般財源のことをいう。

経常一般財源等は174,054,115千円で、県費負担教職員の給与負担等の権限移譲に伴い、個人市民税所得割の税源移譲がなされたことから、県民税所得割臨時交付金が減少した一方で、市民税が増加したこと等により、前年度に比べると1,605,224千円増加（0.9%増）している。

経常経費充当一般財源は170,698,052千円で、扶助費の増加等により、前年度に比べると1,053,073千円増加（0.6%増）している。

これらにより、経常収支比率は、前年度と比べると0.3ポイント低下の98.1%となったものの、平成21年度以降、10年連続で95%を上回っている。

第14表 経常一般財源の充当状況

区 分		平成30年度		平成29年度		増 減	対前年度伸率
		充当額	経常収支比率(注)	充当額	経常収支比率(注)		
経常経費充当一般財源	人 件 費	59,914,116	34.4	60,758,528	35.2	△ 844,412	△ 1.4
	扶 助 費	29,882,472	17.2	28,919,606	16.8	962,866	3.3
	うち市単独分	13,105,937	7.5	13,121,270	7.6	△ 15,333	△ 0.1
	公 債 費	25,122,153	14.4	25,055,939	14.5	66,214	0.3
	物 件 費	28,305,890	16.3	27,433,234	15.9	872,656	3.2
	維 持 補 修 費	3,219,497	1.8	3,125,476	1.8	94,021	3.0
	補 助 費 等	10,929,908	6.3	11,356,985	6.6	△ 427,077	△ 3.8
	投資及び出資金・貸付金	101,574	0.1	98,420	0.1	3,154	3.2
	繰 出 金	13,222,442	7.6	12,896,791	7.5	325,651	2.5
	合 計	170,698,052	98.1	169,644,979	98.4	1,053,073	0.6
経常一般財源及び臨時財政対策債		174,054,115		172,448,891		1,605,224	0.9

※ 表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合がある。

(注) 経常収支比率 … 財政構造の弾力性の度合を判断する指標の一つで、次の式により求められる。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債}} \times 100 (\%)$$

第15表 経常一般財源と臨時一般財源の目的別内訳の状況

区 分		平成30年度		平成29年度		増 減	対前年度伸率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
経 常 一 般 財 源	市 税	118,802,545	61.2	105,296,189	54.8	13,506,356	12.8
	地 方 譲 与 税	1,724,807	0.9	1,700,626	0.9	24,181	1.4
	利 子 割 交 付 金	126,999	0.1	135,125	0.1	△ 8,126	△ 6.0
	配 当 割 交 付 金	533,057	0.3	635,866	0.3	△ 102,809	△ 16.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	468,185	0.2	685,490	0.4	△ 217,305	△ 31.7
	分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	489,678	0.2	118,395	0.1	371,283	313.6
	県 民 税 所 得 割 金 臨 時 交 付 金	1,618,678	0.8	14,026,455	7.3	△ 12,407,777	△ 88.5
	地方消費税交付金	12,238,490	6.3	11,601,691	6.0	636,799	5.5
	ゴルフ場利用税金 交 付 金	162,894	0.1	169,751	0.1	△ 6,857	△ 4.0
	自動車取得税金 交 付 金	1,017,221	0.5	1,016,125	0.5	1,096	0.1
	軽油引取税交付金	3,234,095	1.7	3,107,304	1.6	126,791	4.1
	国有提供施設等所在市 町 村 助 成 交 付 金	1,302,460	0.7	1,312,740	0.7	△ 10,280	△ 0.8
	地方特例交付金	886,146	0.4	776,318	0.4	109,828	14.1
	普 通 交 付 税	12,768,412	6.6	12,658,195	6.6	110,217	0.9
	交通安全対策特別 交 付 金	205,103	0.1	216,212	0.1	△ 11,109	△ 5.1
	使 用 料	703,164	0.4	690,193	0.4	12,971	1.9
	財 産 収 入	66,407	0.0	74,463	0.0	△ 8,056	△ 10.8
	諸 収 入	174	0.0	53	0.0	121	228.3
	小 計	156,348,515	80.5	154,221,191	80.3	2,127,324	1.4
臨 時 一 般 財 源	市 税	9,089,916	4.7	9,053,331	4.7	36,585	0.4
	特 別 交 付 税	988,737	0.5	921,724	0.5	67,013	7.3
	使 用 料	0	0.0	0	0.0	0	-
	国 庫 支 出 金	145,738	0.1	263,853	0.1	△ 118,115	△ 44.8
	県 支 出 金	17,368	0.0	16,515	0.0	853	5.2
	財 産 収 入	730,428	0.4	148,378	0.1	582,050	392.3
	繰 入 金	3,143,118	1.6	4,700,011	2.5	△ 1,556,893	△ 33.1
	繰 越 金	4,277,263	2.2	2,700,640	1.4	1,576,623	58.4
	諸 収 入	1,778,215	0.9	1,609,374	0.8	168,841	10.5
	市 債 (うち臨時財政対策債)	17,705,600 (17,705,600)	9.1	18,443,100 (18,227,700)	9.6	△ 737,500 (△522,100)	△ 4.0
	小 計	37,876,383	19.5	37,856,926	19.7	19,457	0.1
合 計		194,224,898	100.0	192,078,117	100.0	2,146,781	1.1

IV 歳 出

1 概 要

平成30年度における歳出決算額は288,040,103千円で、前年度と比べると4,492,293千円増加(1.6%増)している。

《目的別歳出（支出の対象となる主な行政目的に従った分類）の状況》

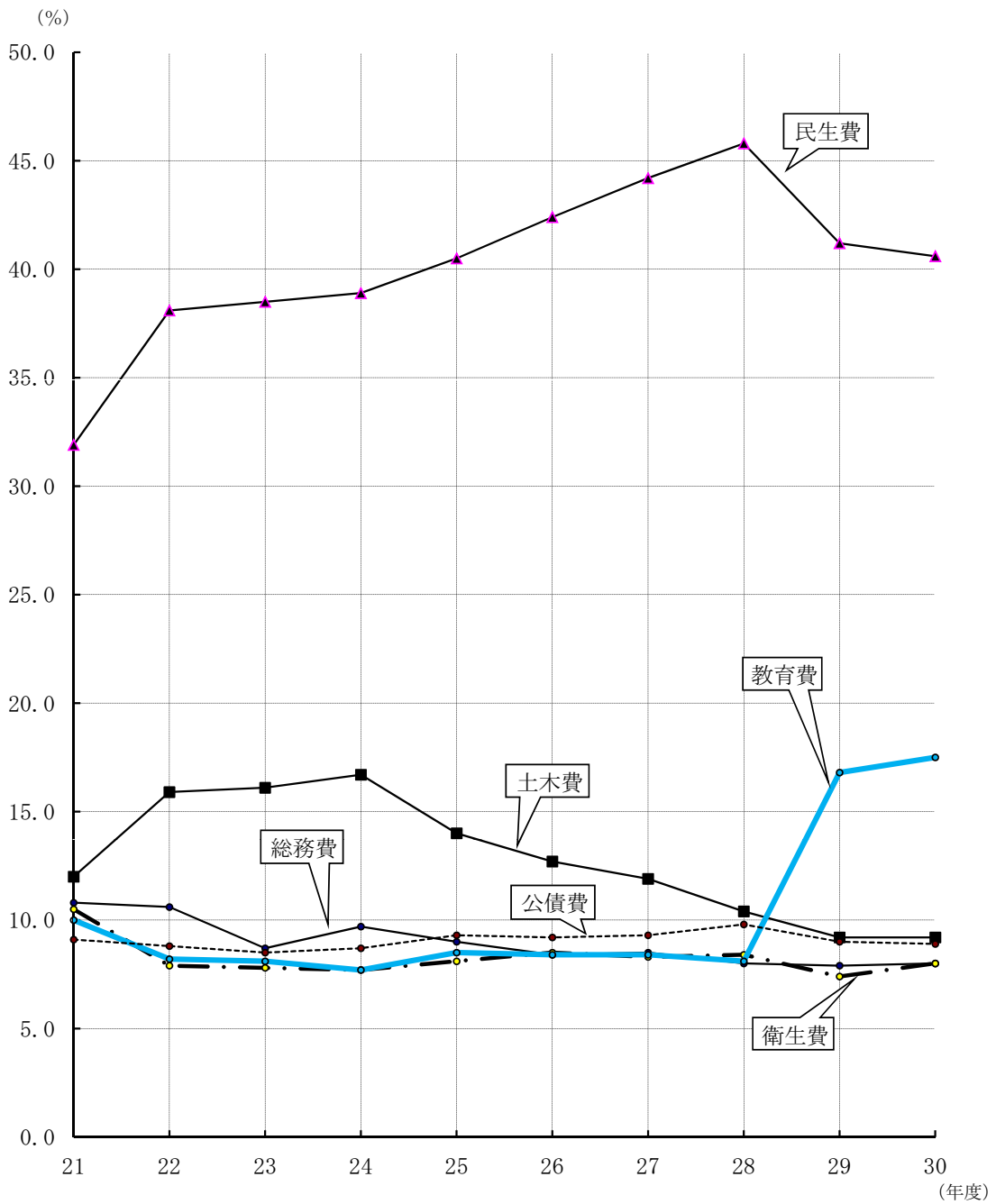
目的別歳出内訳は、第16表のとおりである。

衛生費が北清掃工場基幹的設備等改良工事の増加等により、前年度と比べると9.6%増、教育費が空調設備整備事業の増加等により、前年度と比べると5.6%増、災害復旧費が台風第24号に係る公共土木施設災害復旧事業費の増加等により、前年度と比べると214.0%増となったこと等から、総額では、前年度と比べると1.6%増となっている。

第16表 目的別歳出内訳の状況

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	千円 947,749	% 0.3	千円 935,640	% 0.3	千円 12,109	% 1.3
総 務 費	22,979,490	8.0	22,459,092	7.9	520,398	2.3
民 生 費	117,039,937	40.6	116,815,729	41.2	224,208	0.2
衛 生 費	22,921,648	8.0	20,910,030	7.4	2,011,618	9.6
労 働 費	659,091	0.2	688,320	0.2	△ 29,229	△ 4.2
農 林 水 産 業 費	699,863	0.2	851,558	0.3	△ 151,695	△ 17.8
商 工 費	12,363,792	4.3	13,758,226	4.8	△ 1,394,434	△ 10.1
土 木 費	26,579,155	9.2	25,958,874	9.2	620,281	2.4
消 防 費	7,532,223	2.6	7,883,892	2.8	△ 351,669	△ 4.5
教 育 費	50,335,475	17.5	47,679,662	16.8	2,655,813	5.6
災 害 復 旧 費	470,553	0.2	149,873	0.1	320,680	214.0
公 債 費	25,511,127	8.9	25,456,914	9.0	54,213	0.2
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	－
合 計	288,040,103	100.0	283,547,810	100.0	4,492,293	1.6

歳出構成の推移（目的別の主なもの）



○歳出構成の推移

（単位：％）

区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
総 務 費	10.8	10.6	8.7	9.7	9.0	8.4	8.5	8.0	7.9	8.0
民 生 費	31.9	38.1	38.5	38.9	40.5	42.4	44.2	45.8	41.2	40.6
衛 生 費	10.5	7.9	7.8	7.7	8.1	8.5	8.3	8.4	7.4	8.0
土 木 費	12.0	15.9	16.1	16.7	14.0	12.7	11.9	10.4	9.2	9.2
教 育 費	10.0	8.2	8.1	7.7	8.5	8.4	8.4	8.1	16.8	17.5
公 債 費	9.1	8.8	8.5	8.7	9.3	9.2	9.3	9.8	9.0	8.9

※ 平成29年度に県費負担教職員の給与負担等の権限移譲が行われたことから、教育費の構成比が増加している。

《性質別歳出（経費の経済的な性質に着目した分類）の状況》

性質別歳出内訳は、第17表のとおりである。

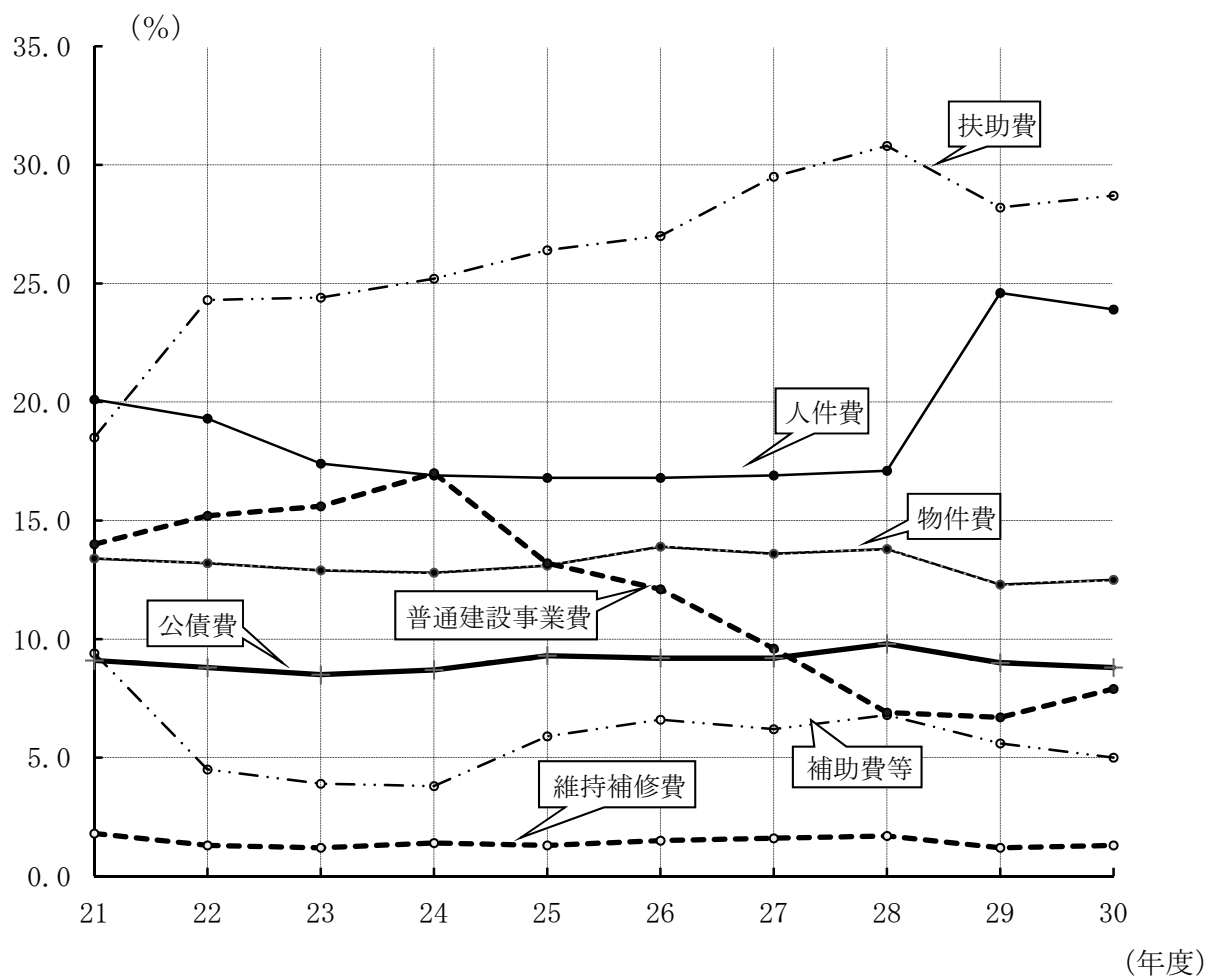
普通建設事業費が北清掃工場基幹的設備等改良工事や空調設備整備事業の増加等により、前年度と比べると18.2%増、災害復旧事業費が台風第24号に係る公共土木施設災害復旧事業費の増加等により、前年度と比べると214.0%増、積立金が公共施設保全等基金積立金の増加等により、前年度と比べると40.7%増となっている。

一方で、投資及び出資金が財団法人地域総合整備財団出捐金の支払いの完了により皆減、貸付金が中小企業景気対策特別融資預託金の減少等により、前年度と比べると13.4%減となっている。

第17表 性質別歳出内訳の状況

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人 件 費	68,970,420	23.9	69,745,522	24.6	△ 775,102	△ 1.1
物 件 費	35,946,963	12.5	34,959,458	12.3	987,505	2.8
維 持 補 修 費	3,895,689	1.3	3,383,334	1.2	512,355	15.1
扶 助 費	82,557,512	28.7	80,044,076	28.2	2,513,436	3.1
補 助 費 等	14,357,800	5.0	15,817,281	5.6	△ 1,459,481	△ 9.2
普通建設事業費	22,769,747	7.9	19,268,274	6.7	3,501,473	18.2
災害復旧事業費	470,553	0.2	149,873	0.1	320,680	214.0
公 債 費	25,465,552	8.8	25,411,496	9.0	54,056	0.2
積 立 金	2,198,949	0.8	1,563,250	0.6	635,699	40.7
投資及び出資金	0	0.0	5,000	0.0	△ 5,000	皆減
貸 付 金	10,330,277	3.6	11,924,433	4.2	△ 1,594,156	△ 13.4
繰 出 金	21,076,641	7.3	21,275,813	7.5	△ 199,172	△ 0.9
合 計	288,040,103	100.0	283,547,810	100.0	4,492,293	1.6

歳出構成の推移（性質別の主なもの）



○歳出構成の推移

(単位：%)

区分 \ 年度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
人 件 費	20.1	19.3	17.4	16.9	16.8	16.8	16.9	17.1	24.6	23.9
物 件 費	13.4	13.2	12.9	12.8	13.1	13.9	13.6	13.8	12.3	12.5
維 持 補 修 費	1.8	1.3	1.2	1.4	1.3	1.5	1.6	1.7	1.2	1.3
扶 助 費	18.5	24.3	24.4	25.2	26.4	27.0	29.5	30.8	28.2	28.7
補 助 費 等	9.4	4.5	3.9	3.8	5.9	6.6	6.2	6.8	5.6	5.0
普通建設事業費	14.0	15.2	15.6	17.0	13.2	12.1	9.6	6.9	6.7	7.9
公 債 費	9.1	8.8	8.5	8.7	9.3	9.2	9.2	9.8	9.0	8.8

※ 平成29年度に県費負担教職員の給与負担等の権限移譲が行われたことから、人件費の構成比が増加している。

《義務的経費と投資的経費の状況》

義務的経費と投資的経費の内訳は、第18表のとおりである。

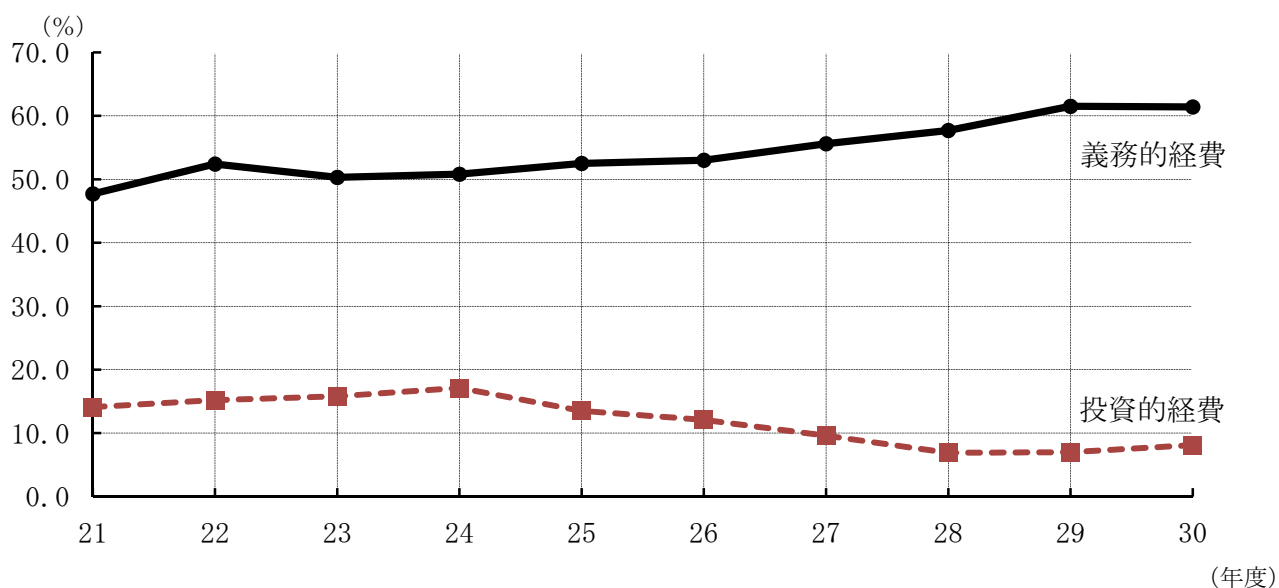
義務的経費は176,993,484千円で、扶助費が保育所等への施設型給付費や障害児者介護給付費の増加等により、前年度と比べると3.1%増となっている。

投資的経費は23,240,300千円で、普通建設事業費が北清掃工場基幹的設備等改良工事や空調設備整備事業の増加等により、前年度と比べると18.2%増、災害復旧事業費が台風第24号に係る公共土木施設災害復旧事業費の増加等により、前年度と比べると214.0%増となっている。

第18表 義務的経費と投資的経費の内訳の状況

区 分		平成30年度		平成29年度		増 減	対前年度伸率
		決算額	歳出総額に占める割合	決算額	歳出総額に占める割合		
義務的経費	人件費	68,970,420	23.9	69,745,522	24.6	△ 775,102	△ 1.1
	扶助費	82,557,512	28.7	80,044,076	28.2	2,513,436	3.1
	公債費	25,465,552	8.9	25,411,496	9.0	54,056	0.2
	合 計	176,993,484	61.5	175,201,094	61.8	1,792,390	1.0
投資的経費	普通建設事業費	22,769,747	7.9	19,268,274	6.7	3,501,473	18.2
	災害復旧事業費	470,553	0.2	149,873	0.1	320,680	214.0
	合 計	23,240,300	8.1	19,418,147	6.8	3,822,153	19.7

義務的経費と投資的経費の推移
(歳出総額に占める割合)



2 人 件 費

人件費は、市職員の給与、諸手当のほか、議員、委員、非常勤特別職の報酬等を含んだ経費をいう。

人件費の決算額は68,970,420千円で、退職手当や時間外勤務手当等の減少により、前年度と比べると775,102千円減少（1.1%減）している。

人件費の推移は、第19表のとおりである。

第19表 人件費の推移

区分 年度	人 件 費				職 員 数		(注2) 職員1人 当たり人口
	決算額	歳出総額に 占める割合	市税に対 する割合	対前年 度伸率	4月1日現在 (注1)	対前年 度伸率	
21	千円 44,196,542	% 20.1	% 40.0	% △ 1.9	人 4,318	% △ 1.1	人 161
22	43,775,539	19.3	40.9	△ 1.0	4,323	0.1	162
23	43,175,281	17.4	40.1	△ 1.4	4,337	0.3	162
24	42,270,977	16.9	39.0	△ 2.1	4,380	1.0	162
25	41,303,686	16.8	37.9	△ 2.3	4,464	1.9	160
26	42,452,062	16.8	38.0	2.8	4,490	0.6	159
27	42,738,766	16.9	38.2	0.7	4,468	△ 0.5	160
28	42,734,698	17.1	37.9	△ 0.0	4,469 (7,398(注3))	0.0	160
29	69,745,522	24.6	61.0 (注4)	63.2	7,392	△ 0.0	97
30	68,970,420	23.9	53.9	△ 1.1	7,383	△ 0.0	97

(注1) 職員数は、翌4月1日の人数（普通会計の現員数）である（平成30年度の場合は、平成31年4月1日）。

(注2) 職員1人当たり人口は、当該年度末の住民基本台帳人口を職員数で除したものである。

(注3) 権限移譲に伴う県費負担教職員の増加分を含む職員数

(注4) 県費負担教職員の給与負担等の権限移譲により人件費が増加したことから、市税に対する人件費の割合が増えている。

3 物 件 費

物件費は、施設の管理費、光熱水費、通信運搬費、委託料、非常勤職員の賃金等に要する経費をいう。

物件費の決算額は35,946,963千円で、前年度と比べると987,505千円増加（2.8%増）している。

物件費の目的別内訳は、第20表のとおりである。

総務費が行政事務情報化経費の増加等により、前年度と比べると532,247千円増加（8.3%増）している。

第20表 物件費の目的別内訳の状況

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	千円 52,353	% 0.1	千円 44,865	% 0.1	千円 7,488	% 16.7
総 務 費	6,969,774	19.4	6,437,527	18.4	532,247	8.3
民 生 費	4,734,199	13.2	4,971,576	14.2	△ 237,377	△ 4.8
衛 生 費	11,110,024	30.9	10,867,390	31.1	242,634	2.2
労 働 費	116,405	0.3	114,407	0.3	1,998	1.7
農 林 水 産 業 費	40,539	0.2	47,299	0.2	△ 6,760	△ 14.3
商 工 費	354,435	1.0	452,476	1.3	△ 98,041	△ 21.7
土 木 費	3,514,355	9.8	3,204,824	9.2	309,531	9.7
消 防 費	626,243	1.7	732,850	2.1	△ 106,607	△ 14.5
教 育 費	8,383,061	23.3	8,040,826	23.0	342,235	4.3
公 債 費	45,575	0.1	45,418	0.1	157	0.3
合 計	35,946,963	100.0	34,959,458	100.0	987,505	2.8

4 維持補修費

維持補修費は、清掃施設や道路など、公共施設の修繕に要する経費をいう。ただし、建物の大規模改修は維持補修費には含まれず、普通建設事業費に含まれる。

維持補修費の決算額は3,895,689千円で、前年度と比べると512,355千円増加（15.1%増）している。

維持補修費の項目別内訳は、第21表のとおりである。

清掃施設に係るものが前年度と比べると123,730千円増加（13.2%増）し、小・中学校に係るものが前年度と比べると57,688千円増加（19.3%増）している。

第21表 維持補修費の項目別内訳の状況

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
庁 舎	千円 136,960	% 3.5	千円 134,118	% 4.0	千円 2,842	% 2.1
社会福祉施設	228,540	5.9	172,024	5.1	56,516	32.9
清 掃 施 設	1,063,655	27.3	939,925	27.8	123,730	13.2
道路橋りょう	1,172,995	30.1	1,193,106	35.3	△ 20,111	△ 1.7
公 園	70,922	1.8	76,080	2.2	△ 5,158	△ 6.8
小・中 学 校	357,084	9.2	299,396	8.8	57,688	19.3
社会教育施設	127,840	3.3	49,708	1.5	78,132	157.2
そ の 他	737,693	18.9	518,977	15.3	218,716	42.1
合 計	3,895,689	100.0	3,383,334	100.0	512,355	15.1

5 扶 助 費

扶助費は、社会保障制度の一環として、生活困窮者、高齢者、児童、障害者等に対する様々な支援を行うための経費をいう。

扶助費の決算額は82,557,512千円で、前年度と比べると2,513,436千円増加（3.1%増）している。
扶助費の目的別内訳は、第22表のとおりである。

社会福祉費が障害児者介護給付費の増加等により、前年度と比べると908,689千円増加（4.8%増）し、衛生費が難病患者医療費給付事業の権限移譲等により、前年度と比べると725,091千円増加（41.3%増）している。

第22表 扶助費の目的別内訳の状況

区 分		平成30年度		平成29年度		増 減	対前年度伸率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
民 生 費		千円 77,726,321	% 94.2	千円 76,441,541	% 95.5	千円 1,284,780	% 1.7
内 訳	社 会 福 祉 費	19,800,650	24.0	18,891,961	23.6	908,689	4.8
	老 人 福 祉 費	225,211	0.3	230,284	0.3	△ 5,073	△ 2.2
	児 童 福 祉 費	35,876,184	43.5	35,541,771	44.4	334,413	0.9
	生 活 保 護 費	21,824,276	26.4	21,777,525	27.2	46,751	0.2
衛 生 費		2,479,272	3.0	1,754,181	2.2	725,091	41.3
教 育 費		2,351,919	2.8	1,848,354	2.3	503,565	27.2
内 訳	教 育 総 務 費	1,760,987	2.1	1,237,340	1.5	523,647	42.3
	小 学 校 費	149,435	0.2	125,525	0.2	23,910	19.0
	中 学 校 費	170,319	0.2	204,099	0.3	△ 33,780	△ 16.6
	学 校 給 食 費	271,178	0.3	281,390	0.3	△ 10,212	△ 3.6
合 計		82,557,512	100.0	80,044,076	100.0	2,513,436	3.1

6 補助費等

補助費等は、市からの補助金や交付金のほか、謝礼・奨励金などの報償費、過誤納収入の還付金、保険料、公租公課等の経費をいう。公営企業会計への繰出金は補助費等に計上している。

補助費等の決算額は14,357,800千円で、前年度と比べると1,459,481千円減少（9.2%減）している。

補助費等の目的別内訳は、第23表のとおりである。

民生費が臨時福祉給付金給付事業の終了等により、前年度と比べると1,120,601千円減少（21.4%減）し、土木費が既存住宅・建築物耐震化促進事業の減少等により、前年度と比べると100,541千円減少（2.0%減）している。

第23表 補助費等の目的別内訳の状況

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	千円 47,041	% 0.3	千円 47,723	% 0.3	千円 △ 682	% △ 1.4
総 務 費	1,212,512	8.5	1,247,388	7.9	△ 34,876	△ 2.8
民 生 費	4,111,382	28.6	5,231,983	33.1	△ 1,120,601	△ 21.4
衛 生 費	1,268,336	8.8	1,279,004	8.1	△ 10,668	△ 0.8
労 働 費	52,709	0.4	61,083	0.4	△ 8,374	△ 13.7
農 林 水 産 業 費	141,544	1.0	147,414	0.9	△ 5,870	△ 4.0
商 工 費	937,152	6.5	976,222	6.2	△ 39,070	△ 4.0
土 木 費	5,046,954	35.2	5,147,495	32.5	△ 100,541	△ 2.0
消 防 費	129,510	0.9	192,771	1.2	△ 63,261	△ 32.8
教 育 費	1,410,660	9.8	1,486,198	9.4	△ 75,538	△ 5.1
合 計	14,357,800	100.0	15,817,281	100.0	△ 1,459,481	△ 9.2

7 普通建設事業費

普通建設事業費は、道路、橋りょう、学校、公園など各種社会資本の新增設や改良事業を行う際に必要な経費をいい、国から補助を受けて行う補助事業と、市が独自の財源で実施する単独事業に区分される。

普通建設事業費の決算額は22,769,747千円で、前年度と比べると3,501,473千円増加(18.2%増)している。

普通建設事業費の目的別内訳は、第24表のとおりである。

補助事業は9,087,954千円で、衛生費が北清掃工場基幹的設備等改良工事の増加等により、前年度と比べると879,741千円増加(243,022.4%増)し、土木費が都市計画道路整備事業(箇所指定)の増加等により、前年度と比べると1,364,912千円増加(31.6%増)している。

単独事業は13,681,793千円で、総務費がLED防犯灯・街区表示板整備管理事の増加等により、前年度と比べると254,777千円増加(403.7%増)し、教育費が小・中学校校舎改造事業費の増加等により、前年度と比べると2,472,154千円増加(93.7%増)している。

第24表 普通建設事業費の目的別内訳の状況

区 分	事業別	平成30年度		平成29年度		増 減	対前年度伸率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
総 務 費	補 助	0	0.0	5,596	0.0	△ 5,596	皆減
	単 独	317,891	1.4	63,114	0.3	254,777	403.7
	計	317,891	1.4	68,710	0.3	249,181	362.7
民 生 費	補 助	567,699	2.5	384,913	2.0	182,786	47.5
	単 独	409,979	1.8	180,164	0.9	229,815	127.6
	計	977,678	4.3	565,077	2.9	412,601	73.0
衛 生 費	補 助	880,103	3.9	362	0.0	879,741	243,022.4
	単 独	809,599	3.6	609,755	3.2	199,844	32.8
	計	1,689,702	7.5	610,117	3.2	1,079,585	176.9
労 働 費	補 助	0	0.0	0	0.0	0	—
	単 独	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	0	0.0	0	0.0	0	—
農 林 水 産 業 費	補 助	29,952	0.1	178,381	0.9	△ 148,429	△ 83.2
	単 独	34,517	0.2	44,868	0.3	△ 10,351	△ 23.1
	計	64,469	0.3	223,249	1.2	△ 158,780	△ 71.1
商 工 費	補 助	98,401	0.4	17,926	0.1	80,475	448.9
	単 独	442,785	1.9	369,249	1.9	73,536	19.9
	計	541,186	2.3	387,175	2.0	154,011	39.8
土 木 費	補 助	5,688,253	25.0	4,323,341	22.4	1,364,912	31.6
	単 独	6,061,899	26.6	7,191,302	37.3	△ 1,129,403	△ 15.7
	計	11,750,152	51.6	11,514,643	59.7	235,509	2.0
消 防 費	補 助	114,694	0.5	211,464	1.1	△ 96,770	△ 45.8
	単 独	493,561	2.2	643,846	3.4	△ 150,285	△ 23.3
	計	608,255	2.7	855,310	4.5	△ 247,055	△ 28.9
教 育 費	補 助	1,708,852	7.5	2,404,585	12.5	△ 695,733	△ 28.9
	単 独	5,111,562	22.4	2,639,408	13.7	2,472,154	93.7
	計	6,820,414	29.9	5,043,993	26.2	1,776,421	35.2
合 計	補 助	9,087,954	39.9	7,526,568	39.0	1,561,386	20.7
	単 独	13,681,793	60.1	11,741,706	61.0	1,940,087	16.5
	計	22,769,747	100.0	19,268,274	100.0	3,501,473	18.2

※ 1つの事業であっても、国の補助対象経費に係るものは「補助事業」、補助対象外経費に係るものは「単独事業」に区分される。

8 公 債 費

公債費は、市債に係る元利償還金及び一時借入金利子の合計で、目的別の公債費から手数料などの公債諸費を除いた額をいう。公債諸費は、性質別歳出では、物件費に分類される。

公債費の決算額は25,465,552千円で、前年度と比べると54,056千円増加（0.2%増）している。

公債費の推移は、第25表のとおりである。

このうち元金償還金は23,443,052千円（公債費の総額の92.1%）、利子は2,022,500千円（同7.9%）となっている。

また、実質公債費比率は前年度と比べると0.2ポイント低下の2.7%、公債費負担比率は前年度と比べると0.1ポイント低下の12.9%となっている。

第25表 公債費の推移

区分 年度	決算額	歳出総額に 占める割合	対前年度 伸 率	(注1) 実質公債費 比率	(注2) 公債費 負担比率
	千円	%	%	%	%
21	20,080,259	9.1	0.0	4.7	13.5
22	19,977,733	8.8	△ 0.5	4.3	12.8
23	20,909,036	8.5	4.7	4.2	13.3
24	21,698,508	8.7	3.8	3.8	13.7
25	22,965,092	9.3	5.8	3.9	13.6
26	23,251,880	9.2	1.2	3.4	13.9
27	23,266,526	9.2	0.1	3.2	13.6
28	24,536,609	9.8	5.5	2.9	14.4
29	25,411,496	9.0	3.6	2.9	13.0
30	25,465,552	8.8	0.2	2.7	12.9

（注1）実質公債費比率 … 一般会計等が負担する地方債の元利償還金など実質的な公債費の標準財政規模に対する比率をいう。

（地方債の元利償還金＋準元利償還金）－（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）

* 実質公債費比率（%）＝
（3か年平均）

標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）

（注2）公債費負担比率 … 地方債の借入に伴う元利償還金に要する経費に充当された一般財源が、一般財源総額に占める割合をいう。

9 貸 付 金

貸付金は、市が直接あるいは間接に市民の福祉の増進や中小企業の経営安定化等を図るために現金の貸付けを行うものをいい、母子父子寡婦福祉資金や中小企業融資預託金などがある。

貸付金の決算額は10,330,277千円で、前年度と比べると1,594,156千円減少（13.4%減）している。

貸付金の目的別内訳は、第26表のとおりである。

商工関係のものが中小企業景気対策特別融資預託金の減少により、前年度と比べると1,600,482千円減少（14.3%減）している。

第26表 貸付金の目的別内訳の状況

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
商 工 関 係	9,598,334 ^{千円}	92.9 [%]	11,198,816 ^{千円}	93.9 [%]	△ 1,600,482 ^{千円}	△ 14.3 [%]
民 生 ・ 労 働 関 係	623,215	6.0	615,231	5.2	7,984	1.3
公 社 関 係	0	0.0	0	0.0	0	—
教 育 関 係	228	0.0	337	0.0	△ 109	△ 32.3
そ の 他	108,500	1.1	110,049	0.9	△ 1,549	△ 1.4
合 計	10,330,277	100.0	11,924,433	100.0	△ 1,594,156	△ 13.4

10 繰 出 金

繰出金は、普通会計以外の会計や基金に繰り出された資金で、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計などの各特別会計に対するものと、定額運用基金（特定の事務の円滑化を目的として、定額の資金運用のため設置されるもの）に繰り出されたものをいう。

繰出金の決算額は21,076,641千円で、前年度と比べると199,172千円減少（0.9%減）している。

繰出金の繰出先内訳は、第27表のとおりである。

国民健康保険事業特別会計において、市国民健康保険財政健全化方針に基づき、決算補填等を目的とした法定外繰入金を削減したこと等により、繰出金は前年度と比べると645,471千円減少（8.1%減）している。

第27表 繰出金の繰出先内訳の状況

区 分		平成30年度		平成29年度		増 減	対前年度伸率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
特 別 会 計 繰 出 金		千円 21,076,575	% 100.0	千円 21,275,742	% 100.0	千円 △ 199,167	% △ 0.9
内 訳	国民健康保険事業特別会計	7,312,529	34.7	7,958,000	37.4	△ 645,471	△ 8.1
	介護保険事業特別会計	6,970,553	33.1	6,657,255	31.3	313,298	4.7
	後期高齢者医療事業特別会計	5,857,281	27.8	5,790,190	27.2	67,091	1.2
	自動車駐車場事業特別会計	867,212	4.1	801,297	3.8	65,915	8.2
	簡易水道事業特別会計	69,000	0.3	69,000	0.3	0	0.0
基 金 繰 出 金		66	0.0	71	0.0	△ 5	△ 7.0
内 訳	緑地保全基金	62	0.0	61	0.0	1	1.6
	美術品等収集基金	4	0.0	10	0.0	△ 6	△ 60.0
財 産 区 繰 出 金		0	0.0	0	0.0	0	-
合 計		21,076,641	100.0	21,275,813	100.0	△ 199,172	△ 0.9

11 そ の 他

その他の決算額は、災害復旧事業費が470,553千円、積立金が2,198,949千円となっている。

このうち、災害復旧事業費が台風第24号に係る公共土木施設災害復旧費等により、前年度と比べると320,680千円増加（214.0%増）し、積立金が公共施設保全等基金等への積立てにより、前年度と比べると635,699千円増加（40.7%増）している。

その他の経費の歳出総額に占める割合は、前年度と比べると0.3ポイント上昇の1.0%となっている。

V 基 金

基金には、年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金、地方債の償還を計画的に行うための資金を積み立てるための減債基金、将来の特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるためのその他特定目的基金があり、計画的な財政運営や将来に向けて必要となる特定の事業に充てている。

基金残高の項目別内訳は、第28表のとおりである。

平成30年度末の財政調整基金残高は7,341,893千円で、前年度末と比べると1,104,155千円増加しており、減債基金残高は334,095千円で、前年度末と比べると40,851千円増加、その他特定目的基金残高は7,393,403千円で、前年度末と比べると1,152,445千円増加している。

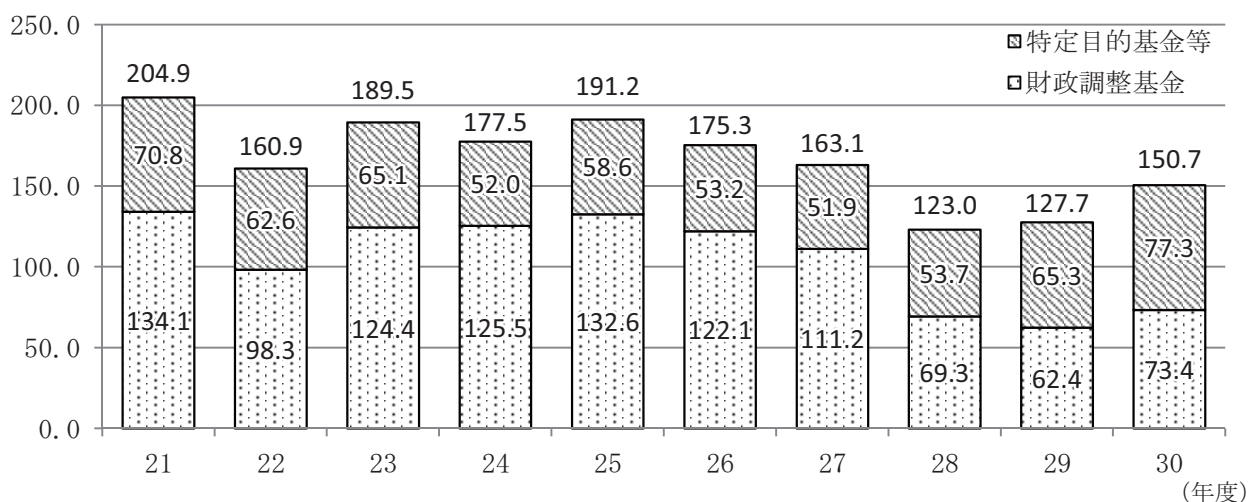
第28表 基金残高の状況

区 分		平成30年度末	平成29年度末	増 減
		千円	千円	千円
財 政 調 整 基 金		7,341,893	6,237,738	1,104,155
減 債 基 金		334,095	293,244	40,851
そ の 他 特 定 目 的 基 金		7,393,403	6,240,958	1,152,445
内 訳	社 会 福 祉 基 金	836,871	951,816	△ 114,945
	みどりのまちづくり基金	681,646	719,561	△ 37,915
	国 際 交 流 基 金	194,330	204,470	△ 10,140
	市 街 地 整 備 基 金	541,648	465,416	76,232
	青 年 起 業 家 育 成 基 金	3,745	3,163	582
	産 業 集 積 促 進 基 金	762,119	480,153	281,966
	道志ダム関連地域環境整備基金	5,492	8,931	△ 3,439
	中道志川トラスト基金	18,795	19,050	△ 255
	都市交通施設整備基金	1,921,622	1,966,218	△ 44,596
	地球温暖化対策推進基金	146,158	135,621	10,537
	寄 附 金 積 立 基 金	46,002	39,064	6,938
	公 共 施 設 保 全 等 基 金	638,278	103,834	534,444
	相模川ダム周辺地域振興基金	500,983	503,857	△ 2,874
	岩 本 育 英 奨 学 基 金	48,825	49,935	△ 1,110
	文 化 振 興 基 金	142,730	150,009	△ 7,279
	子 ども ・ 若 者 未 来 基 金	493,568	229,280	264,288
	学 校 施 設 整 備 基 金	410,591	210,580	200,011
合 計		15,069,391	12,771,940	2,297,451

※ 減債基金残高には、満期一括方式による市場公募債の積立額は含まれていない。

(億円)

基金残高の推移



VI 債務負担行為

債務負担行為は、地方公共団体が歳出予算の金額、継続費の総額又は繰越明許費の金額の範囲外で、将来にわたって債務を負担する行為であって、予算をもって議会の議決を経て設定される。

平成30年度末の債務負担行為の状況は、第29表のとおりである。

第29表 債務負担行為の状況

区 分	債務保証によるもの	損失補償によるもの	物件の年賦購入などに係るもの		その他	合 計
				うち土地の購入に係るもの		
河 川	173,315	—	—	—	—	173,315
道 路	1,440,744	—	—	—	847,765	2,288,509
公 園	1,590,178	—	—	—	31,408	1,621,586
そ の 他	360,986	803,352	321,199	321,199	66,057,782	67,543,319
合 計	3,565,223	803,352	321,199	321,199	66,936,955	71,626,729

〔債務保証によるもの〕

債務保証はすべて相模原市土地開発公社に対するものであり、平成30年度末時点では3,565,223千円である。

その他は、こどもセンター用地などである。

〔損失補償によるもの〕

資金融資に対する損失補償は、(福)相模原市社会福祉協議会、(公財)相模原市まち・みどり公社に対するもので、平成30年度末時点では803,352千円である。

〔物件の年賦購入などに係るもの〕

物件の年賦購入などに係るものは、平成30年度末時点で321,199千円である。内訳は第30表のとおりである。

第30表 物件の年賦購入などに係る債務負担行為の状況

区 分	限度額	平成30年度支出額	令和元年度以降支出予定額	左の財源内訳	
				特定財源	一般財源
市営南台団地用地購入事業	2,290,000	62,527	130,847	0	130,847
自転車駐入車場用地購入事業	190,352	0	190,352	0	190,352
合 計	2,480,352	62,527	321,199	0	321,199

〔その他〕

債務保証、損失補償及び物件の年賦購入などに係るもの以外のものは、平成30年度末時点
で84,793,505千円であり、内訳は第31表のとおりである。

第31表 その他の債務負担行為の状況

区 分	限度額	平成30年度 支 出 額	令和元年度以 降支出予定額	左の財源内訳	
				特定財源	一般財源
相模原赤十字病院建設費 借入償還金補助金	千円 4,077,247	千円 247,111	千円 1,689,606	千円 0	千円 1,689,606
基幹システム最適化事業	16,061,863	1,255,867	13,573,136	0	13,573,136
LED防犯灯・街区表示板 整備管理事業	1,400,000	136,950	1,095,597	0	1,095,597
地域医療寄附講座開設事業	128,000	32,000	96,000	0	96,000
地域児童精神科医療 寄附講座開設事業	125,000	25,000	100,000	0	100,000
資源分別回収事業 中間処理業務委託	6,078,064	521,434	5,022,967	2,843,840	2,179,127
ペットボトル等分別回収事業	2,669,053	304,918	1,105,356	180,000	925,356
既設道路照明灯LED化事業	624,730	25,365	599,365	0	599,365
国 県 道 に 係 る 県 債 償 還 金 負 担 金	19,933,563	664,452	15,946,848	0	15,946,848
中学校完全給食推進事業	2,379,112	345,357	1,345,400	0	1,345,400
津久井生涯学習センター 管理運営費	1,410	163	815	0	815
施設維持管理費 (公民館分)	38,050	4,404	33,646	0	33,646
土地区画整理事業 (麻溝台・新磯野第一整備地区)	7,560,000	835,479	5,830,289	5,330,977	499,312
生活交通確保対策補助金	86,690	0	86,690	0	86,690
統一地方選挙経費	196,000	0	196,000	32,460	163,540
図書館システム経費	85,000	0	85,000	0	85,000
道路境界確定事業	19,074	0	19,074	0	19,074
道路維持補修費	65,000	0	65,000	0	65,000
狭あい道路等整備事業	78,363	0	78,363	58,467	19,896
道路改良事業	173,539	0	173,539	157,000	16,539
道路維持管理計画事業	305,790	0	305,790	274,500	31,290
公園施設長寿命化実施事業	21,408	0	21,408	0	21,408
北市民健康文化センター施設 維持管理費	22,502	0	22,502	0	22,502
公園等維持補修費	10,000	0	10,000	0	10,000
消防庁舎維持補修費	36,429	0	36,429	0	36,429
公共土木施設災害復旧費	205,999	0	205,999	196,348	9,651
指定管理経費	22,411,619	1,036,076	19,964,841	4,010,917	15,953,924
合 計	84,793,505	5,434,576	67,709,660	13,084,509	54,625,151

VII 健全化判断比率等

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、地方公共団体の財政の健全性を判断するための指標（健全化判断比率）と、公営企業ごとの経営状況を明らかにする指標（資金不足比率）の公表が、義務付けられている。

平成30年度の実質公債費比率は、元利償還金等が増加したものの、緊急防災・減災事業債など地方交付税措置のある事業債に係る元利償還金の比率が増加したことや、標準財政規模が市税の増収等により増加したため、前年度と比べると0.2ポイント減少の2.7%となっている。

将来負担比率は、標準財政規模が市税の増収等により増加したことに加え、基金残高の増加や起債残高のうち地方交付税措置のある事業債に係る残高の比率が増加したため、前年度と比べると5.7ポイント減少の33.3%となっている。

なお、健全化判断比率等はいずれも早期健全化基準（経営健全化基準）を下回っている。

第32表 健全化判断比率

区分 \ 決算年度	平成30年度	平成29年度	早期健全化基準
実 質 赤 字 比 率 (注1)	— %	— %	11.25 %
連 結 実 質 赤 字 比 率 (注2)	—	—	16.25
実 質 公 債 費 比 率 (注3)	2.7	2.9	25
将 来 負 担 比 率 (注4)	33.3	39.0	400

備考

実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は「—」。

(注1) 実質赤字比率 …………… 一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

(注2) 連結実質赤字比率 …… 全会計（財産区特別会計を除く）を対象とした実質赤字額（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

(注3) 実質公債費比率 …………… 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

(注4) 将来負担比率 …………… 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

第33表 公営企業の資金不足比率

区分 \ 決算年度	平成30年度	平成29年度	経営健全化基準
下 水 道 事 業 会 計	— %	— %	20 %
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	—	—	20

備考

資金不足比率（公営企業会計を対象とした資金不足額の事業規模に対する比率）は、資金不足額が生じない場合は「—」。

資 料

〔参考〕一般会計決算額

財政収支の状況

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減	対前年度伸率
歳 入 総 額 (A)		千円 295,060,383	千円 289,958,598	千円 5,101,785	% 1.8
歳 出 総 額 (B)		286,243,287	281,325,045	4,918,242	1.7
形 式 収 支 (A)-(B) (C)		8,817,096	8,633,553	183,543	2.1
繰り越すべき財源 翌年度へ	継続費通次繰越額	48,731	61,926	△ 13,195	△ 21.3
	繰越明許費繰越額	339,031	534,920	△ 195,889	△ 36.6
	事故繰越し繰越額	53,653	8,694	44,959	517.1
	計 (D)	441,415	605,540	△ 164,125	△ 27.1
実 質 収 支 (C)-(D) (E)		8,375,681	8,028,013	347,668	4.3
単 年 度 収 支 (本年度(E)-前年度(E)) (F)		347,668	1,638,481	△ 1,290,813	△ 78.8
財源 保留 措置 額	積立金積立額(1)	4,155	4,935	△ 780	△ 15.8
	繰上償還額(2)	0	0	0	-
	積立金取崩し額(3)	3,000,000	4,700,000	△ 1,700,000	△ 36.2
	計 (1)+(2)-(3) (G)	△ 2,995,845	△ 4,695,065	1,699,220	36.2
実 質 単 年 度 収 支 (F)+(G)		△ 2,648,177	△ 3,056,584	408,407	13.4

平成30年度 特別会計決算

1 国民健康保険事業特別会計 (1) 事業勘定

歳入

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
国民健康保険税	15,956,959	21.1	15,773,200	18.4	183,759	1.2
使用料及び手数料	132	0.0	91	0.0	41	45.1
国庫支出金	319	0.0	16,053,194	18.7	△ 16,052,875	△ 100.0
療養給付費交付金	0	0.0	985,394	1.1	△ 985,394	皆減
前期高齢者交付金	0	0.0	21,144,590	24.6	△ 21,144,590	皆減
県支出金	48,504,567	64.1	4,372,235	5.1	44,132,332	1,009.4
共同事業交付金	0	0.0	17,300,152	20.1	△ 17,300,152	皆減
繰入金	7,270,528	9.6	7,900,000	9.2	△ 629,472	△ 8.0
繰越金	3,547,160	4.7	2,043,941	2.4	1,503,219	73.5
諸収入	366,808	0.5	325,156	0.4	41,652	12.8
合 計	75,646,473	100.0	85,897,953	100.0	△ 10,251,480	△ 11.9

歳出

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	857,876	1.2	921,907	1.1	△ 64,031	△ 6.9
保険給付費	47,926,701	66.3	48,988,550	59.5	△ 1,061,849	△ 2.2
後期高齢者支援金等	0	0.0	10,027,524	12.2	△ 10,027,524	皆減
前期高齢者納付金等	0	0.0	36,893	0.0	△ 36,893	皆減
老人保健拠出金	0	0.0	174	0.0	△ 174	皆減
介護納付金	0	0.0	3,579,699	4.3	△ 3,579,699	皆減
国民健康保険事業費 納付金	21,870,556	30.2	0	0.0	21,870,556	皆増
共同事業拠出金	8	0.0	17,719,229	21.5	△ 17,719,221	△ 100.0
保健事業費	636,579	0.9	625,392	0.8	11,187	1.8
諸支出金	1,033,231	1.4	451,426	0.6	581,805	128.9
合 計	72,324,951	100.0	82,350,794	100.0	△ 10,025,843	△ 12.2

(2) 直営診療勘定

歳入

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
診 療 収 入	千円 138,663	% 68.4	千円 142,795	% 64.5	千円 △ 4,132	% △ 2.9
使用料及び手数料	635	0.3	481	0.2	154	32.0
国 庫 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 入 金	50,908	25.1	67,662	30.5	△ 16,754	△ 24.8
繰 越 金	7,666	3.8	5,460	2.5	2,206	40.4
諸 収 入	4,956	2.4	5,108	2.3	△ 152	△ 3.0
合 計	202,828	100.0	221,506	100.0	△ 18,678	△ 8.4

歳出

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	千円 125,456	% 64.0	千円 125,255	% 58.6	千円 201	% 0.2
医 業 費	46,404	23.7	64,284	30.1	△ 17,880	△ 27.8
施 設 整 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	24,161	12.3	24,301	11.3	△ 140	△ 0.6
合 計	196,021	100.0	213,840	100.0	△ 17,819	△ 8.3

2 介護保険事業特別会計

歳入

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
保 険 料	12,593,088	25.8	11,432,174	24.6	1,160,914	10.2
使用料及び手数料	18,200	0.0	5,715	0.0	12,485	218.5
国 庫 支 出 金	9,818,560	20.1	9,478,878	20.4	339,682	3.6
支 払 基 金 交 付 金	12,377,812	25.3	12,100,965	26.0	276,847	2.3
県 支 出 金	6,892,999	14.1	6,438,529	13.9	454,470	7.1
財 産 収 入	2,135	0.0	2,091	0.0	44	2.1
繰 入 金	6,959,630	14.2	6,635,312	14.3	324,318	4.9
繰 越 金	232,970	0.5	305,180	0.7	△ 72,210	△ 23.7
諸 収 入	21,483	0.0	58,373	0.1	△ 36,890	△ 63.2
合 計	48,916,877	100.0	46,457,217	100.0	2,459,660	5.3

歳出

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	1,002,331	2.1	878,755	1.9	123,576	14.1
保 険 給 付 費	43,927,373	91.8	42,104,207	91.9	1,823,166	4.3
地 域 支 援 事 業 費	2,717,077	5.7	2,703,208	5.9	13,869	0.5
基 金 積 立 金	2,135	0.0	2,091	0.0	44	2.1
諸 支 出 金	188,077	0.4	113,341	0.3	74,736	65.9
合 計	47,836,993	100.0	45,801,602	100.0	2,035,391	4.4

3 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳入

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
国 庫 支 出 金	千円 0	% 0.0	千円 0	% 0.0	千円 0	% —
繰 入 金	1,500	0.4	3,600	1.0	△ 2,100	△ 58.3
繰 越 金	213,800	52.5	203,831	55.7	9,969	4.9
諸 収 入	191,527	47.1	158,618	43.3	32,909	20.7
合 計	406,827	100.0	366,049	100.0	40,778	11.1

歳出

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
母 子 父 子 寡 婦 福祉資金貸付事業費	千円 161,278	% 100.0	千円 152,249	% 100.0	千円 9,029	% 5.9
合 計	161,278	100.0	152,249	100.0	9,029	5.9

4 後期高齢者医療事業特別会計

歳入

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
後期高齢者医療保険料	千円 6,860,170	% 81.6	千円 6,724,911	% 80.7	千円 135,259	% 2.0
繰 入 金	1,152,000	13.7	1,105,000	13.3	47,000	4.3
繰 越 金	343,711	4.1	450,738	5.4	△ 107,027	△ 23.7
諸 収 入	50,180	0.6	51,329	0.6	△ 1,149	△ 2.2
合 計	8,406,061	100.0	8,331,978	100.0	74,083	0.9

歳出

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	千円 138,537	% 1.7	千円 129,231	% 1.6	千円 9,306	% 7.2
分 担 金 及 び 負 担 金	8,052,646	98.2	7,845,993	98.2	206,653	2.6
諸 支 出 金	12,748	0.1	13,043	0.2	△ 295	△ 2.3
合 計	8,203,931	100.0	7,988,267	100.0	215,664	2.7

5 自動車駐車場事業特別会計

歳入

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
駐 車 場 事 業 収 入	千円 998,570	% 50.5	千円 1,016,319	% 50.9	千円 △ 17,749	% △ 1.7
財 産 収 入	1,396	0.1	1,219	0.0	177	14.5
繰 入 金	871,000	44.0	805,000	40.3	66,000	8.2
繰 越 金	107,814	5.4	175,195	8.8	△ 67,381	△ 38.5
合 計	1,978,780	100.0	1,997,733	100.0	△ 18,953	△ 0.9

歳出

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
駐 車 場 事 業 費	千円 676,342	% 35.5	千円 663,352	% 35.1	千円 12,990	% 2.0
公 債 費	1,226,567	64.5	1,226,566	64.9	1	0.0
合 計	1,902,909	100.0	1,889,918	100.0	12,991	0.7

6 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計

歳入

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
国 庫 支 出 金	630,937	26.8	637,180	32.5	△ 6,243	△ 1.0
繰 入 金	601,000	25.6	465,000	23.7	136,000	29.2
繰 越 金	231,780	9.9	102,740	5.2	129,040	125.6
使用料及び手数料	8	0.0	4	0.0	4	100.0
市 債	881,800	37.5	735,900	37.5	145,900	19.8
保 留 地 処 分 金	3,796	0.2	21,985	1.1	△ 18,189	△ 82.7
合 計	2,349,321	100.0	1,962,809	100.0	386,512	19.7

歳出

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
麻溝台・新磯野第一 整備地区土地区画 整理事業費	1,974,404	99.8	1,728,775	99.9	245,629	14.2
公 債 費	3,495	0.2	2,254	0.1	1,241	55.1
合 計	1,977,899	100.0	1,731,029	100.0	246,870	14.3

7 簡易水道事業特別会計

歳入

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
分 担 金 及 び 負 担 金	千円 8,016	% 1.8	千円 5,608	% 1.2	千円 2,408	% 42.9
使用料及び手数料	21,141	4.9	20,127	4.2	1,014	5.0
国 庫 支 出 金	70,724	16.3	96,095	20.0	△ 25,371	△ 26.4
財 産 収 入	100	0.0	157	0.0	△ 57	△ 36.3
繰 入 金	102,000	23.5	99,000	20.7	3,000	3.0
繰 越 金	30,481	7.0	43,724	9.1	△ 13,243	△ 30.3
諸 収 入	15,524	3.6	13,766	2.9	1,758	12.8
市 債	186,700	42.9	201,100	41.9	△ 14,400	△ 7.2
合 計	434,686	100.0	479,577	100.0	△ 44,891	△ 9.4

歳出

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	千円 35,101	% 9.2	千円 38,378	% 8.5	千円 △ 3,277	% △ 8.5
簡 易 水 道 事 業 費	322,182	84.5	390,558	87.0	△ 68,376	△ 17.5
基 金 積 立 金	100	0.0	157	0.0	△ 57	△ 36.3
公 債 費	23,887	6.3	20,003	4.5	3,884	19.4
合 計	381,270	100.0	449,096	100.0	△ 67,826	△ 15.1

8 公共用地先行取得事業特別会計

歳入

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
財 産 収 入	137,851 ^{千円}	37.0 [%]	326,929 ^{千円}	26.2 [%]	△ 189,078 ^{千円}	△ 57.8 [%]
繰 入 金	5,030	1.3	4,485	0.4	545	12.2
市 債	229,800	61.7	914,900	73.4	△ 685,100	△ 74.9
繰 越 金	64	0.0	291	0.0	△ 227	△ 78.0
合 計	372,745	100.0	1,246,605	100.0	△ 873,860	△ 70.1

歳出

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 費	230,259 ^{千円}	61.8 [%]	915,622 ^{千円}	73.5 [%]	△ 685,363 ^{千円}	△ 74.9 [%]
公 債 費	142,409	38.2	330,918	26.5	△ 188,509	△ 57.0
合 計	372,668	100.0	1,246,540	100.0	△ 873,872	△ 70.1

9 財産区特別会計

歳入

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
県 支 出 金	千円 300	% 0.3	千円 450	% 0.5	千円 △ 150	% △ 33.3
財 産 収 入	65,125	69.8	69,716	79.1	△ 4,591	△ 6.6
繰 入 金	17,340	18.6	6,005	6.8	11,335	188.8
繰 越 金	10,579	11.3	11,952	13.6	△ 1,373	△ 11.5
合 計	93,344	100.0	88,123	100.0	5,221	5.9

歳出

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	千円 29,029	% 38.0	千円 27,613	% 35.6	千円 1,416	% 5.1
諸 支 出 金	47,332	62.0	49,931	64.4	△ 2,599	△ 5.2
合 計	76,361	100.0	77,544	100.0	△ 1,183	△ 1.5

10 公債管理特別会計

歳入

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
財 産 収 入	千円 41,122	% 0.1	千円 36,919	% 0.1	千円 4,203	% 11.4
繰 入 金	36,599,718	87.3	36,672,898	88.3	△ 73,180	△ 0.2
市 債	5,305,700	12.6	4,832,700	11.6	473,000	9.8
合 計	41,946,540	100.0	41,542,517	100.0	404,023	1.0

歳出

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
公 債 費	千円 41,946,540	% 100.0	千円 41,542,517	% 100.0	千円 404,023	% 1.0
合 計	41,946,540	100.0	41,542,517	100.0	404,023	1.0

平成30年度 公営企業会計決算

下水道事業会計

(1) 収益の収入及び支出

収入

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
公 共 下 水 道 事 業 収 益	16,146,530 ^{千円}	98.9 [%]	16,132,499 ^{千円}	99.0 [%]	14,031 ^{千円}	0.1 [%]
農 業 集 落 排 水 事 業 収 益	36,445	0.2	39,051	0.2	△ 2,606	△ 6.7
市設置高度処理型 浄化槽事業収益	143,378	0.9	123,308	0.8	20,070	16.3
合 計	16,326,353	100.0	16,294,858	100.0	31,495	0.2

支出

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
公 共 下 水 道 事 業 費 用	14,433,913 ^{千円}	98.1 [%]	14,645,982 ^{千円}	98.3 [%]	△ 212,069 ^{千円}	△ 1.4 [%]
農 業 集 落 排 水 事 業 費 用	41,234	0.3	43,211	0.3	△ 1,977	△ 4.6
市設置高度処理型 浄化槽事業費用	243,491	1.6	215,475	1.4	28,016	13.0
合 計	14,718,638	100.0	14,904,668	100.0	△ 186,030	△ 1.2

(2) 資本の収入及び支出

収入

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
公 共 下 水 道 資 本 的 収 入	6,023,880 ^{千円}	91.2 [%]	5,117,158 ^{千円}	90.1 [%]	906,722 ^{千円}	17.7 [%]
農 業 集 落 排 水 資 本 的 収 入	22,700	0.3	8,300	0.1	14,400	173.5
市設置高度処理型 浄化槽資本的収入	558,033	8.5	555,512	9.8	2,521	0.5
合 計	6,604,613	100.0	5,680,970	100.0	923,643	16.3

支出

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
公 共 下 水 道 資 本 的 支 出	11,975,729 ^{千円}	95.0 [%]	11,558,584 ^{千円}	95.2 [%]	417,145 ^{千円}	3.6 [%]
農 業 集 落 排 水 資 本 的 支 出	31,939	0.3	17,195	0.1	14,744	85.7
市設置高度処理型 浄化槽資本的支出	592,211	4.7	565,441	4.7	26,770	4.7
合 計	12,599,879	100.0	12,141,220	100.0	458,659	3.8

消費税率引上げに伴う社会保障の充実について

1 社会保障・税の一体改革による消費税率の引上げ

社会保障の充実・安定化に資するため、平成26年4月に消費税率が8%に引き上げられました。この消費税率引上げによる増収分は、全て年金・医療・介護・少子化対策等の社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費の中で、「社会保障の充実・安定化」のために使うこととされています。

2 本市の社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 (平成30年度合計 約1,225億円)

分野	事業費	事業内容
医療	約336億円	国民健康保険の低所得者保険税軽減・保険者支援制度拡充など
介護	約70億円	介護保険第1号被保険者保険料の低所得者軽減強化など
少子化対策	約382億円	民間保育所等運営支援など
その他	約437億円	障害福祉サービス等費用、自立支援推進事業など

3 消費税率引上げによる財源の活用

平成30年度の地方消費税交付金のうち、消費税率引上げによる増収分として本市に約52億円交付されたため、この財源を次のように活用しました。

【財源を活用した主な事業】

(単位：百万円)

財源を活用した主な事業	事業費	市負担分	
			うち活用額
国民健康保険事業、介護保険事業など	15,424	12,179	1,107
重度障害者医療費助成など	3,375	2,135	194
小児医療費助成事業、児童手当・特例給付、認定保育室補助金など	14,874	4,789	435
児童扶養手当、ひとり親家庭等医療費助成事業など	2,879	1,932	176
保育所等への施設型給付費、教育・保育施設運営助成など	18,037	7,443	677
病院群輪番制運営事業、小児急病診療事業、休日・夜間診療に関する事業など	2,257	2,235	203
自立支援医療給付(精神通院医療)	1,422	660	60

相模原市財政の状況

平成30年度(2018年度)

発 行 令和元年8月
発行者 相模原市
編 集 相模原市企画財政局財務部財務課
〒252-5277
相模原市中央区中央2丁目11番15号
TEL 042-769-8216
FAX 042-751-0208
E-mail: zaimu@city.sagamihara.kanagawa.jp